



A Clear Vision For Life™

参天製薬株式会社

Annual Report 2019

アニュアルレポート2019(統合報告書) 2019年3月期



あなたの笑顔に輝きを

基本理念

天機に参与する¹


1. 中国の古典「中庸」の一節を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。
自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

肝心な事は何かを深く考え、どうするか明確に決め、迅速に実行する。

基本使命

「目」をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、
これによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う。





すべては 目の健康のために。

参天製薬は、眼科のスペシャリティ・カンパニーとして、1890年の創業以来、事業活動を行ってきました。これからも、基本理念・基本使命に基づき、人々の目の健康、そして健やかな生活の実現に向けて、眼科医療へのさらなる貢献を目指します。

CONTENTS

- 1 基本理念
- 2 スペシャリティ・カンパニーとしての歩み
- 4 参天製薬の強み
- 6 CEOメッセージ
- 10 COOメッセージ
- 14 中期経営計画「MTP2020」
- 20 特集: 新たな医薬品や治療法の創出を通じた世界の眼科医療への貢献
- 24 事業指標
- 26 研究開発
- 28 事業レビュー
 - 28 日本事業
 - 30 アジア事業
 - 31 EMEA²事業
- 32 CSR(企業の社会的責任)
- 38 コーポレート・ガバナンス
 - 38 コーポレート・ガバナンス
 - 46 取締役、監査役および執行役員
- 48 財務・会社情報
 - 48 11年間の要約財務データ
 - 50 財務諸表
 - 56 会社概要／株式情報

2. ヨーロッパ、中東およびアフリカ(Europe, the Middle East and Africa)

以下の販売名は、提携会社の登録商標です。

「クラビット」(第一三共株式会社)、「アイリーア」(バイエル)

「アレジオン」(バーリンガーインゲルハイム)、「レンティスコンフォート」(オクレンティス)

スペシャルティ・カンパニーとしての歩み

創業約130年、目を通じて世界の人々のQOL (Quality of Life:生活の質) 向上を実現するために眼科領域への集中とグローバル展開を進めてきました。

1890 - 1950 - 1990 -



1890年 創業

1890年、大阪に田口参天堂を開業。
1899年、「大学目薬」を発売。
100年以上経過した現在でも、多くの方に愛用いただいているロングセラー目薬です。

目薬中心の事業戦略と医療用医薬品への進出

第2次世界大戦後の復興期には、目薬中心の事業戦略で会社再建を図りました。1958年、医療用医薬品事業に進出。1962年発売の「ミドリリンP」は、医療用眼科薬で高い評価を得るきっかけになりました。

グローバル展開に向けた挑戦

創業100周年となる1990年に、長期ビジョン「目と健康をテーマとして最高の製品とサービスで社会に貢献する」を発表。1995年発売の「ヒアレイン」をはじめ、製品ラインアップの拡充により、日本での事業成長を加速。また、サンテン・インク(米国)、サンテン・オイ(フィンランド)等を設立し、グローバルでの臨床開発および生産体制の構築に着手しました。

2000- 2010-



ソリューションの拡大 アジアへの本格参入

2000年発売の「クラビット」、患者さんの点眼のしやすさを追求した次世代容器「ディンプルボトル」の開発、眼内レンズなど、眼科医療への貢献につながる幅広い製品・サービスを展開するとともに、中国、韓国など、アジアを中心に拠点や工場を拡充し、グローバルでの販売基盤を強化しました。

世界の人々の目の健康への貢献に向け グローバル展開を加速

2020年までの長期ビジョンとして「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を掲げ、2014年には米国メルク社から眼科製品を譲受し、グローバル展開を加速。2015年には抗リウマチ薬事業を譲渡し、経営資源を眼科領域にさらに集中させるなど、世界の人々の目の健康への貢献に向けたチャレンジを続けています。

参天製薬の強み

参天製薬は、患者さんや医療関係者に対する徹底した顧客志向のもとに、眼科領域に特化した専門性・技術力を培ってきました。これらの強みを生かし、地域ごとの顧客ニーズに対応した活動や、幅広い眼疾患領域をカバーする製品ラインアップなどを通じて、世界の眼科患者さんのQOL向上に貢献してまいります。

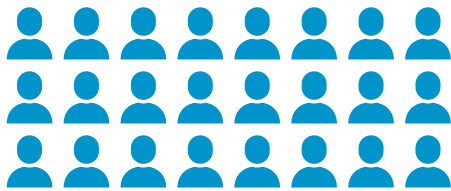
徹底した顧客志向

眼科領域に特化した専門性・技術力

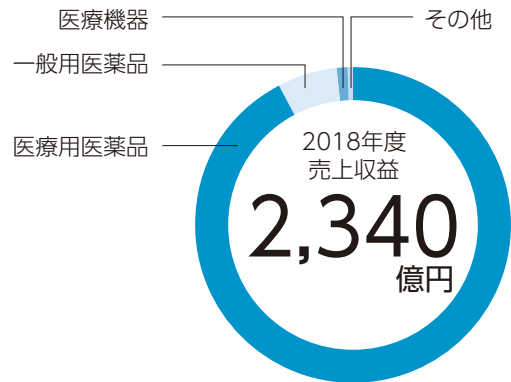
世界の眼科患者さんのQOL向上

貢献した患者数

3,000 万人以上



事業別売上収益構成



展開国・地域数



医療用眼科薬市場シェア(金額)¹

日本・韓国 No.1 中国 No.2

製造本数

約 4 億本²



カバーしている主な眼疾患領域

- 網膜疾患
- 緑内障
- ドライアイ
- 感染症
- アレルギー
- 白内障

日本で販売している製品数

70 品目以上

1. 出典:Copyright © 2019 IQVIA. JPM, MIDAS 2018を基に参天製薬分析 無断転載禁止

2. 1回使い切りタイプ容器入りの製剤は10個を1本としてそれ以外は実本数で算出しています。

CEOメッセージ



スペシャリティ・カンパニーとして、 持続的に世界の人々の目の健康への 貢献を果たします。

基本理念に基づき、世界の人々の目の健康を支える

参天製薬は、「天機に参与する」を基本理念としています。これは、自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するという意味です。1890年の創業以来、社名の由来でもあるこの基本理念を大切に、目を中心とした特定の専門分野において、患者さんと患者さんを愛する人たちへの貢献を続けてきました。当社は、徹底した顧客志向を礎に眼科領域に特化した専門性・技術力を培い、この強みを生かして網膜疾患、緑内障、ドライアイ、感染症、アレルギー、白内障といった幅広い眼疾患領域で、各地域のニーズに合致した製品・サービスを提供しています。

私自身も、基本理念を経営判断における最も重要な拠り所とし、患者さんへの貢献に向けて、経営資源を眼科に集中させてきました。また、2020年までの長期的な経営ビジョンとして、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現を掲げ、グローバル展開を加速させています。現在は、60を超える国・地域で、3,000万人以上の人々の目の健康を支えるに至っています。

詳細情報 ▶ P.1 基本理念

スペシャリティ・カンパニーとして、眼科医療に貢献する使命

目は、人々の生活にとって極めて重要な器官です。情報の80%以上は視覚を通じて入るとも言われており、WHO(世界保健機関)の報告では、視力障がいを持っている方は交通事故への遭遇率が健康な人に比べ3倍に増加するなど、QOLを著しく低下させます。世界には、ロービジョン¹の方々²が約2億1,700万人、失明している方々が約3,600万人いると言われており、世界人口の30人に1人は目の健康に何らかの問題を抱えています²。一方で、世界の視力障がいの約8割は、早期の発見と治療により予防できると考えられており、病気や治療の情報および治療手段を提供することは極めて重要です。

1. WHOでは、両眼の矯正視力0.05以上0.3未満をロービジョン(Low Vision)と定義しています。
2. 出典:Lancet Glob Health 2017;5: e888-97

今後、世界的な高齢者人口の増加や新たな診断技術の出現に伴い、眼科患者さんのさらなる増加も予想されています。また、国や地域によっては、医療をとりまく環境の問題や経済的理由から、適切な診断や治療を受けられない患者さんも多く存在します。こうした眼科を取り巻く様々な課題をふまえ、当社は、ひとりでも多くの患者さんに最適な医療が届く環境づくりにチャレンジしています。例えば、国内外における緑内障やドライアイなどの研究および疾患啓発の支援をはじめ、緑内障の治療継続に向けたプログラムパッケージの開発・提供、新興国での眼科医の育成支援、医薬品アクセスの改善など、眼科のスペシャリティ・カンパニーとして、事業活動を通じて人々の目の健康に貢献することが、当社の使命だと考えています。

詳細情報 ▶ P.20 特集:新たな医薬品や治療法の創出を通じた世界の眼科医療への貢献
P.26 研究開発
P.28 日本事業 P.30 アジア事業 P.31 EMEA事業
P.32 CSR(企業の社会的責任)

持続的な社会と企業価値向上を実現する経営基盤の強化

事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するとともに、企業の持続的成長を確実にすることが、ますます重要になっています。当社は、持続的に事業活動を行うために、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスは、仕組みだけでなくその運用も重要と捉え、確実に機能させるための取り組みを進めています。例えば、社外取締役・監査役が、的確で迅速な意思決定および経営監視を図るため、当社の事業戦略をはじめ、事業環境などの情報共有や相互コミュニケーションの機会創出を行っています。また、世界の患者さんに適正な製品・サービスを提供するためには、コンプライアンスの徹底も重要と考え、グローバルに対応したコンプライアンス体制の強化にも注力しています。



当社は、「国連グローバル・コンパクト」を継続的に支持しています。国連が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則を日々の事業活動に組み込み、持続可能な社会の発展に向け、取り組んでいきます。

こうした活動を通じて、世界の患者さんや眼科医療に携わる方々の期待に応え続けていくとともに、事業活動を通じた社会への貢献を果たしてまいります。

詳細情報 ▶ P.32 CSR(企業の社会的責任)
P.38 コーポレート・ガバナンス

2019年8月
代表取締役会長兼CEO

黒川 明

COOメッセージ



目に関する幅広い製品・サービスを通じて 世界の人々の目の健康に貢献します。

目の領域で貢献することこそ参天製薬のミッション

2018年度を振り返ると、2020年までの長期ビジョンを締めくくる3カ年の中期経営計画「MTP2020」の発表をはじめ、「MTP2020」の重点戦略の実行においても多くの進捗がありました。グローバル事業戦略においては、日本やEMEAでのアセットや知見を市場の成長が著しいアジアに投入することで、グループ全体で市場を上回る成長を目指してきました。アジア各国の地域ニーズに根差した活動に注力するとともに、「ジクアス」や「Ikervis」といった日本やEMEA発の製品や、メディカルアフェアーズや薬事を担う日本やEMEAの人材とそのノウハウを展開することで、アジアの売上は前期比20%以上で伸長し、グループ全体の売上成長を牽引しました。米国参入に向けては、緑内障治療用デバイス「PRESERFLO MicroShunt」の2019年承認申請に向けた準備、同デバイスのGlaukos社による独占販売の代理店契約の締結など、着実に取り組みを進めてきました。また、「エイベリス」をはじめ、白内障治療用レンズやサプリメントの日本での発売、疾患啓発に向けたグローバルでの取り組みなど、点眼薬にとどまらない製品・サービスの展開が進んだ一年でもありました。

「MTP2020」では、2020年までの長期ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現と、2020年以降の持続的成長に向けた道筋を構築することを基本方針としています。製品とサービスの拡充や、患者さんやドクターをはじめとする顧客視点での活動により、2018年度の海外売上比率は31%に達し、グローバルでの参天製薬のプレゼンスは高まっています。

今後も、目の領域における専門性と知見を生かし、患者さんと患者さんを愛する人たちへの貢献をさらに広げていきたいと思えます。

詳細情報 ▶ P.14 中期経営計画「MTP2020」

幅広いアプローチを通じて、人々の豊かな生活に貢献したい

当社は眼科のスペシャリティ・カンパニーとして、これまでも、患者さんや医療関係者のニーズに対応するための取り組みを展開してきました。例えば、生涯にわたり眼圧のコントロールが必要な緑内障は、自覚症状が少ないため途中で治療をやめてしまう患者さんも多く、治療継続が課題となっています。日本事業では、独自に開発した緑内障治療継続パッケージを医療機関に提供するなど、患者さんの継続通院に向けたサポートを行っています。

今後、高齢化に伴い世界的に眼科患者数のさらなる増加が見込まれており、人々の目の健康に向けて当社が果たすべき責任は、ますます大きくなると考えています。また、世界の眼科医療を取り巻く環境に目を向けると、新興国では、医療制度や経済状況などの理由により、患者さんに必ずしも適切な情報や治療が提供されていない地域もあり、より多くの方に質の高い眼科医療へのアクセスを提供することが課題です。また、昨今では、再生医療や遺伝子治療、IoTや微細デバイスなど、技術革新による診断技術や治療の質的な向上に対する期待も高まっています。

このような課題に対して、目の領域に特化した企業として幅広い観点からアプローチを検討し、新しい技術を積極的に取り込みながら、世界中の患者さんをはじめ、人々の幸せな暮らしの実現に向けてチャレンジを続けていきたいと考えています。

詳細情報 ▶ P.20 特集:新たな医薬品や治療法の創出を通じた世界の眼科医療への貢献

持続的な顧客価値の創出に向けて、組織基盤を強化

海外展開の加速に伴い、海外従業員比率が50%を超えるなどの組織のグローバル化に加え、患者さんや医療関係者などの顧客のニーズも一層多様化していきます。多様なニーズに応えるため、組織力の強化を目的にグローバルでの組織の在り方を見直し、2019年4月に大幅な組織改編を行いました。営業・マーケティングといった組織は顧客に向き合うことに専念し、研究開発をはじめとする製品・サービスを創出・供給する組織は顧客ニーズを捉えたソリューションの提供を追求し、コーポレート組織は顧客貢献に向けてグローバル視点での戦略と業務最適化を推進することを使命としています。また、グループ全体の業務プロセス改革、および基幹業務を中心とした



プロセスとシステムのグローバル標準化と統合にも着手しています。これらの取り組みを通じて、業務の生産性と組織の連携を高め、顧客価値につながる活動に経営資源を集中させるとともに、製品・サービスの質を向上させていきます。

持続的な成長に向けて、引き続き、社員一丸となって世界の人々の目の健康に寄与してまいります。

2019年8月
代表取締役社長兼COO
兼北米事業統括

谷内 樹生

中期経営計画



参天製薬は、2020年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現、ならびに2020年以降の持続的成長に向け、2018-2020年度中期経営計画「MTP2020」を策定しています。「MTP2020」では、顧客満足度、収益性、組織能力の3つの向上を戦略目標とし、その達成に向けた重点戦略の確実な実行を通して、患者さんと医療関係者のニーズを満たす優れた製品・サービスの提供を図り、持続的に世界の眼科治療に貢献することを目指しています。

基本方針

世界の患者さんのQOL向上に貢献することで、2020年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を実現し、2020年以降の持続的成長に向けた道筋を構築する。

戦略目標

顧客満足度の向上

収益性の向上

組織能力の向上

重点戦略

- ・グローバル事業戦略の推進による市場を上回る成長
- ・製品パイプラインの拡充、および新たな治療オプションの開発
- ・事業基盤の強化・効率化、および人材と組織力強化

財務目標

売上成長率
6%以上
(年平均成長率)

コア営業利益率
21%以上
(期間平均)

ROE
11%以上
(期間平均)

重点戦略の一つであるグローバル事業戦略については、日本・アジア・EMEAにおける事業成長をさらに加速するとともに、米国への参入準備を着実に進めていきます。

当社は、長年にわたり日本で構築してきた販売活動や生産供給体制など眼科薬市場において圧倒的な強みを有しています。これに加えて世界のアカデミアをはじめ、GMP¹など様々な基準や規制の方針に強い影響力を持つ欧州でのプレゼンスを確立してきました。「MTP2020」では、これまで培ってきた経験や知見を強みに、各地域での眼科医療への貢献を高めるとともに、これらの知見をアジア地域に投入することで、市場を上回る成長を目指します。

アジアは40億人を超える人口を抱え、今後さらなる高齢化が進む一方、高い経済成長が続くことも予測され、眼科薬市場のより一層の拡大が見込まれます。

ライフサイエンス分野のイノベーションを牽引する米国市場においては、2021年以降の早期での収益貢献を目指した準備を進め、持続的な事業展開によるプレゼンスの構築に取り組んでいきます。

1. Good Manufacturing Practiceの略で、医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理に関する基準のこと

過去の中期経営計画の振り返り

2014-2017年度中期経営計画

重点項目と基本方針	主要な実績
重点項目 <ul style="list-style-type: none"> ●アジア・欧州の成長と収益化 ●米国・その他への展開準備 基本方針 <ul style="list-style-type: none"> ●製品創製:持続的な成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現 ●事業展開:アジア・EMEAでの事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上 ●組織・人材:持続的成長を実現するための人材育成および組織構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●売上収益2,000億円超え:「Vision2020」の売上目標である2,000億円を3年前倒しで達成 ●販売国・地域数の増加:米国メルク社からの製品譲受と、代理店モデルから自社販売への切り替えにより、約50から約60に増加 ●海外売上高比率30%達成:オーガニック成長と米国メルク社から譲受した製品による成長に加え、新製品上市による成長 ●パイプラインの充足、進階:Ikervisの欧州における承認・上市、DE-117の日本における申請、DE-126・DE-128の導入、ジクアスの中国における承認など

2011-2013年度中期経営計画

重点項目と基本方針	主要な実績
重点項目 <ul style="list-style-type: none"> ●国内のさらなる基盤強化 ●アジア・欧州展開準備完了 基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 1.グローバル視点での研究・開発へ転換 2.新製品と営業戦略による国内でのシェア獲得と事業成長 3.積極的な営業体制強化によるアジア事業、欧州事業の高成長 4.世界4工場体制への円滑な移行と、新興市場に対応した体制の構築 5.グローバルに創造と革新を担う組織強化・人材開発 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品創製:グローバル臨床開発体制の構築、事業開発および買収によるパイプライン強化 ●国内事業:新製品(タプロス、ジクアス、アイリーア、コンプト等)による売上成長と、長期収載品比率の低下 ●海外事業:中国における成長、アジア全体で黒字基調に転換 ●製品供給:製品原価低減策の着実な実行、欧州の生産拠点における事業構造改革の実施 ●組織・人材:グローバル化に対応した組織体制の実現

「MTP2020」初年度のハイライト

「MTP2020」の初年度である2018年度には、計画の完遂への重要なステップを踏みました。当社では、特に失明に至ることもある緑内障に注力しており、緑内障・高眼圧症治療薬として新たな作用機序を持つ「エイベリス」を2018年11月に日本で発売し、現在アジアおよび米国でも開発を進めています。また、より幅広い目の健康への貢献を目指して、2019年4月に日本で新しいコンセプトの白内障治療用眼内レンズ「レンティス コンフォート」を発売しました。米国では、緑内障手術治療に用いられるデバイスDE-128 (PRESERFLO MicroShunt)の開発を2020年の発売を目指して進めるとともに、緑内障治療デバイスの分野におけるリーディングカンパニーであるGlaukos社を米国での独占販売の代理店とする契約を締結し、より早く、より多くの患者さんに同デバイスを届けるための販売体制構築にも着手しました。

また、ペプチドリーム社との共同研究、理化学研究所およびOxford Biomedica社との遺伝子治療法の開発なども開始しました。社外の新たなテクノロジーを眼科領域へ積極的に取り込み、患者さんのニーズに応える治療手段の提供に取り組んでいきます。

2018年度の売上高成長率については、日本国内での薬価引き下げの影響を受けたこともあり、目標の年平均成長率6%以上に対し成長率4.0%となりましたが、アジアでは中国や韓国を中心に前期比20%を超える高い成長率を維持しています。引き続き国内重点製品の成長および海外事業の大きな成長により、「MTP2020」の目標である年平均成長率6%以上の達成を目指してまいります。また、コア営業利益率は20.6%（目標は期間平均21%以上）、ROEは11.1%（目標は期間平均11%以上）となりました。

詳細情報 ▶ P.20 特集:新たな医薬品や治療法の創出を通じた世界の眼科医療への貢献
P.26 研究開発
P.28 日本事業 P.30 アジア事業 P.31 EMEA事業



国際眼科学会にて、世界の眼科医とともに、患者さんのQOL向上に貢献

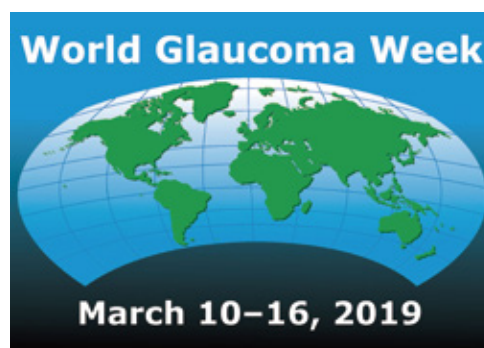
2018年6月にスペインのパルセロナで開かれた第36回国際眼科学会(WOC)では、通常の学会活動に加え、参天製薬のブース来場者に「眼科医療の未来への期待」というテーマでメッセージを募るとともに、新興国へ眼鏡を届けるプロジェクトに対し、寄せられたメッセージ1つあたり2ユーロを当社から寄付する活動を行いました。患者さんのQOLの向上を通じて社会に貢献するという当社の企業理念に深く共感いただく機会となりました。また、ドライアイと緑内障をテーマとして開催した3つのセミナーでは延べ1,800名以上に参加いただき、世界の医療関係者が地域を超えて臨床経験や最新の知見を共有する場となりました。



世界緑内障週間に、世界各地で緑内障の早期発見・治療継続を啓発

3月の世界緑内障週間には、世界中で緑内障の啓発活動が行われています。当社は毎年この活動に協賛し、2019年においては、世界各地で行われる疾患啓発活動の普及促進に協賛するとともに、抗緑内障点眼薬の副作用を目立たなくする患者さん向けメイクアップレッスンや、市民講座の開催、緑内障による視野障害を疑似体験できるスマートフォンアプリの配信などを行いました。また、社員の疾患理解、社員を通じた家族や友人など身近な人への疾患啓発を目的に、眼科医や患者さんによる社員向けの講演会を実施しました。

緑内障は、早期に診断され治療を開始すれば、生涯失明することを避けられる疾患です。緑内障による失明を減らすために、今後も継続的に疾患啓発活動を行っていきます。



中国蘇州工業園区 25周年記念イベントに参加

当社の蘇州工場がある中国の蘇州工業園区は、中国・シンガポール両国の経済提携プロジェクトとして1994年に開発が始まった工業地域で、2019年4月にその建設25周年を祝う記念式典が開催されました。両国政府代表者らが出席した式典には、中国を代表するIT企業とともに世界各国から様々な企業が出席し、同園区での医薬産業への貢献が認められた当社も招待されました。今後も拡大を続ける中国市場で、目の健康への貢献と事業の発展を目指します。

詳細情報 ▶ P.30 アジア事業



社外と連携し日本における眼科の適正治療に向けた活動を進展

当社は日本において目の疾患予防や治療中断防止といった眼科における適正治療の促進を目的とした活動に2016年から取り組んできました。

現在は、薬局を通じた継続治療への啓発活動、企業・団体・自治体と連携し、「サンテン・オプティナビ」¹や病気の見え方シミュレーションを用いて疾患の早期発見と治療につなげる活動などを行っています。目の健康への注目が社会全体で高まるよう、より一層活動を充実させていきます。

1. 眼科専門医監修のもと開発した目の健康を簡単にセルフチェックできるウェブサイト



資本政策

財務戦略

当社は、眼科領域において競争優位を構築することで、収益性を高め、キャッシュ創出力、ひいては株主価値の最大化を目指しています。また、資本効率や財務健全性など、当社にとって最適な資本構成を追求しながら、将来の成長のための内部留保と株主の皆様への利益還元を両方を適切なバランスにて実施することを基本としています。これら収益性、資本効率および財務健全性、内部留保、株主還元を最適化することでROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)の向上に取り組んでいます。

成長のための投資については、パイプラインの強化、グローバル展開の加速、新規医療技術、グローバルな事業基盤拡充に向けた生産拠点、情報システムなどに、積極的かつ効果的に資源投入を図ります。収益性については、資本コストを上回る利益を実現することを基本とし、そのための評価基準を定め、投資判断を行っています。また、投下した資本の回収については、グローバルに拡大展開する事業の状況をモニタリングする経営管理体制の整備に加えて、税務を

含むキャッシュマネジメントを通じたキャッシュ最大化に取り組んでいます。資本効率については、成長投資と財務健全性の両方を勘案しながら、資本・負債比率(DEレシオ)の最適化および資産圧縮を進めています。2018年度には、旧本社・大阪工場跡地の売却、サンテン・オイのタンペレ工場(フィンランド)のNext Pharma社への譲渡を決定しました。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項と位置付け、中長期的な事業環境や資金需要と内部留保の水準、ならびに資本構成等を総合的に勘案し、配当を中心に、自己株式取得を補完的な手段として、株主の皆様へ利益を還元することを基本としています。

2018年度は、成長投資余力を勘案した結果、株主還元の強化と資本効率のさらなる向上を図るために814万4千株の自己株式を取得しました(うち750万株は2019年3月29日に消却)。

キャッシュ創出力を最大化し、安定的株主還元のもと、効果的な成長投資を実施

成長のための投資を積極的かつ効果的に実施

- パイプラインの強化
- 新規医療技術・イノベーション
- グローバル展開の加速化
- 将来の成長を実現する設備投資

利益率・資本効率の最適化

- グローバル経営管理基盤の充実
- グローバル税務・キャッシュマネジメントの最適化
- 成長投資と財務健全性の両立

安定性と持続性を重視した株主還元を継続

- 安定的、持続的な配当を実施

人材・組織力強化

人材・組織力を強化し、世界の患者さんに持続的に貢献する

当社は、持続的な患者さんへの貢献および企業の成長には、人材と組織力の強化の向上が重要だと考えています。グローバルでの事業推進力を高めていくことを重視し、持続的な成長をリードする人材の育成と組織力の強化に取り組んでいます。

真の顧客志向を追求できる人材の育成を目指し、基本理念に基づく期待行動を示した「サンテン・リーダーシップ・コンピテンシー (SLC)」のもと、人事制度を構築し、グローバルに展開しています。基本理念を基軸としてグローバルな組織力の強化を図るとともに、計画的にリーダーの育成に

も取り組んでいます。また、国内では階層別研修などを通じた成長の支援など、着実な人材基盤の強化にも力を注いでいます。

2019年4月には、グローバルでの戦略実行力の強化と顧客へのさらなる貢献を目指し、グループ横断的な視点での組織役割と組織設計について再整理し、組織変更を実施しました。これにより、参天製薬グループ全体でグローバルに戦略と業務を最適化し効率性を高めることで、顧客への価値貢献につなげる機能と、各国・地域の顧客に直接向き合い価値を提供する役割を担う機能を定義しました。機能間の連携を高めることで、従業員一丸となって、眼科医療へのさらなる貢献を目指します。

サンテン・リーダーシップ・コンピテンシー (SLC)

基本理念に基づき、参天製薬グループの社員に期待する行動

参天製薬らしい
マインドと視点から

- 顧客志向
- 誠実さ
- 専門性の活用

なすべきことを描き

- 戦略の展開

周囲を動かしながら

- 変革のリーダーシップ
- 垣根を越えた協働
- 人材組織開発

最後までやり切る

- 達成志向

基本理念とSLCを基軸とした人材・組織力の強化

特集

新たな医薬品や治療法の創出を通じた世界の眼科医療への貢献

参天製薬は、一人ひとりの患者さんに最適な治療を届けるために、眼科領域における専門性と技術力を生かし、様々な未充足ニーズに応える治療オプションの開発に力を注いでいます。

世界の眼科医療への持続的な貢献に向けて

世界的な高齢者人口の増加を背景に、眼科患者さんは増加し続けており、世界の30人に1人は何らかの視力障がいを伴っていると言われています。加えて、パソコンやモバイルデバイスの普及に伴う目への負荷は増加の一途をたどり、年齢を問わず目の健康に対する意識は高まっていくと考えられます。目の症状や疾患だけでなく、一人ひとりの患者さんの置かれている環境、ライフスタイル、年齢なども考慮した最適な治療を届けるためには、多様な治療オプションが必要です。

当社は、これまで様々な眼疾患に対する製品ラインアップを充足させてきたことに加え、防腐剤を含まない製品や、2種類以上の薬剤を一つにまとめた配合点眼剤、点眼しやすい容器の開発や、識別性の高いパッケージの採用など、多様な未充足ニーズに応える製品・サービスの提供に注力してきました。現在では、手術用デバイスやサプリメントといった、点眼薬の枠を超えた製品の提供に加え、患者さんの治療継続を促すプログラムや疾患啓発など、目の健康に関するニーズに応える様々なソリューションの開発を進め、眼科に特化した企業だからこそ実現できる患者さんへの貢献を目指しています。

一人でも多くの患者さんに最適な治療を提供する

未充足ニーズが多い緑内障領域

緑内障は、世界の失明原因の第2位¹であり、その患者数は2023年にはおよそ1億5,000万人²に達するとも言われています。病状が進行すると失明に至る重篤な疾患であるにも関わらず、根治療法ははまだ確立されておらず、生涯にわたり治療が必要です。しかし、自覚症状がほとんどないために、気づいた時には視野が欠損している、あるいは途中で治療をやめてしまう患者さんも多く、早期発見と継続治療が課題です。また、治療においては、既存薬では十分な効果が得られない、副作用により使用できる薬剤が限られてしまうなどの場合もあり、その選択肢は十分とはいえません。より効果的な治療薬や治療法の開発が待ち望まれています。

世界初の作用機序を持つ新たな点眼薬

このような未充足ニーズに対応するため、当社は、緑内障患者さんの新たな治療オプションとして、抗緑内障剤では世界初の作用メカニズムを持つ「エイベリス」を発売しました。「エイベリス」は、1日1回の点眼で優れた眼圧下降効果を発揮するとともに、プロスタグランジン関連薬で効果



不十分な患者さんでの眼圧下降効果も確認されています。

現在、「エイベリス」は、日本のみならずグローバルで開発を進めており、アジアでは販売承認を申請中で、米国ではフェーズ3試験を実施しています。先行する日本での処方実績および展開時のノウハウを、世界各地での治療に役立てていきます。

患者さんの負担軽減が期待できる 緑内障治療用デバイス 「PRESERFLO MicroShunt」

緑内障治療は現在、点眼薬によるものが中心ですが、投薬治療では眼圧下降が不十分な場合などに、手術が必要となることがあります。しかし、従来の緑内障手術は、合併症を防ぐための術後ケアをはじめ、患者さんや眼科医に大きな負担がありました。

当社では、緑内障で手術が必要となった患者さんの治療手段として、緑内障手術用デバイス「PRESERFLO MicroShunt」の開発を進めています。生体親和性の高い素材で作られた非常に小さい(睫毛の2倍程度)マイクロチューブを目の外側から挿入することで、安定的な眼圧下降を可能とします。最小限の切開で挿入でき、従来の手術療法と比べ、手術時間の短縮をはじめ、手術に伴う患者さんの負担を低減することが期待できます。

米国での2020年の上市に向けて開発を進めるとともに、「PRESERFLO MicroShunt」を用いた手術がより多くの緑内障患者さんにとって安全・安心な治療手段となるよう、緑内障手術医を対象とするトレーニングを実施していく予定です。

1. 出典:WHO Global Data on Visual Impairments 2010
2. 出典:Market Scope



患者さんのQOL向上につながる 白内障治療用眼内レンズ 「レンティス コンフォート」

白内障は、様々な原因で水晶体が白く濁り、視力低下や、かすみ、まぶしさなどの視力障がいを起こします。通常、水晶体を摘出し、眼内レンズを挿入する手術が行われます。当社は、遠方から中間距離までのより快適な視力を実現するために、白内障治療用眼内レンズ「レンティス コンフォート」を日本で発売しました。二つの単焦点機構を独自の扇形デザインとして組み合わせる設計と、マイルドな加入度数¹により、従来の単焦点レンズよりも焦点が合う範囲が広がっています。そのため、メガネをかけなくても見えると感じる領域が広がることが期待されます。また、ハローやグレア²などの不快な自覚症状も抑制できると考えられており、手術後により快適な毎日を過ごせることが期待できます。

1. 近くを見るために追加で付加する度数

2. ハロー：夜間や暗い場所で光の周りに輪がかかって見える現象

グレア：光がギラつき、まぶしく感じる現象

詳細情報 ▶ P.28 日本事業



メッセージ



一般社団法人
緑内障フレンド・ネットワーク
理事
遠藤 由利子さん

緑内障患者を取り巻く環境の向上を目指して

一般社団法人 緑内障フレンド・ネットワークは、日本に約300万人もの潜在患者がいるといわれる緑内障について、社会の認識を高め、患者さんやその家族との交流の場となり、さらに緑内障の早期発見の啓発を目的に発足した患者団体です。

緑内障患者は、失明に至る可能性もあることに不安を感じている方も多く、主治医を頼ると同時に、治療に役立つ情報や患者同士の交流を求めています。また、緑内障は生涯治療を続ける必要があり、3、4種類の目薬を併用している患者さんも少なくありません。以前に比べ、選べる目薬の種類は増えたものの、なかには副作用により目薬を変更しなくてはならない場合や、他の病気があるため使える目薬に限られることもあるため、さらに治療の選択肢が増えることを望んでいます。

今後、緑内障患者を取り巻く環境のさらなる向上のためには、患者団体、医療機関、企業の連携が必要だと考えています。眼科のスペシャリティ・カンパニーである参天製薬には、治療薬の開発はもちろん、一緒に様々な取り組みができることを期待しています。

新たな治療法を生み出すための積極的な社外提携や共同研究

再生医療、遺伝子治療、ITと医療の融合など、医療技術はこれまでの概念を超えて進化しています。当社が価値ある製品・サービスの提供を通して持続的に世界の人々のQOL向上に貢献するには、社外の優れた技術やイノベーションを積極的に活用し、当社の培ってきた眼科の専門性や技術と融合させ、新しいアプローチを生み出していくことが必要です。

当社は、理化学研究所やSingapore Eye Research Institute (SERI)、University College London (UCL)、神戸アイセンター病院、ペプチドリーム社、東京医科歯科大学など、最先端の研究を行っている研究機関や企業との共同研究開発や提携を積極的に進めています。例えば、SERIと共同開発を進めている小児における近視の進行を抑制する点眼薬 (DE-127) は、日本で2019年度上期にフェーズ2/3試験を開始し、アジアでは2019年度下期にフェーズ2試験を終了する予定です。また、治療法の確立が強く望まれている遺伝性網膜疾患に対する研究については、理化学

研究所と神戸アイセンター病院、Oxford Biomedica社と取り組んでいます。

眼科に特化してきた専門性や技術力を最大限に生かし、積極的な共同研究を推進することで、世界の治療ニーズに応える治療オプションの創出を目指していきます。

2018年以降に発表した共同研究

2018年 9月	ペプチドリーム株式会社と 包括的創薬共同研究開発契約を締結
2019年 3月/6月	理化学研究所、神戸アイセンター病院、 Oxford Biomedica社と連携し、 遺伝性網膜疾患に対する遺伝子治療製品の 研究開発を開始
2019年 3月	東京医科歯科大学、 ファイバーテック株式会社と連携し、 病的近視に対する光線架橋療法の 研究開発を開始

詳細情報 ▶ P.26 研究開発

メッセージ



サクロ・クオーレ・カトリック大学
眼科研究所教授
ローマ・ポリクリニコ・ジェメリ
眼科クリニックディレクター
イタリア緑内障学会 (SIGLA) 理事長
イタリア角膜移植学会 (SITRAC) 副理事長
アルド・カポロッシ先生

より安全で効果的な緑内障の治療法の開発を期待します

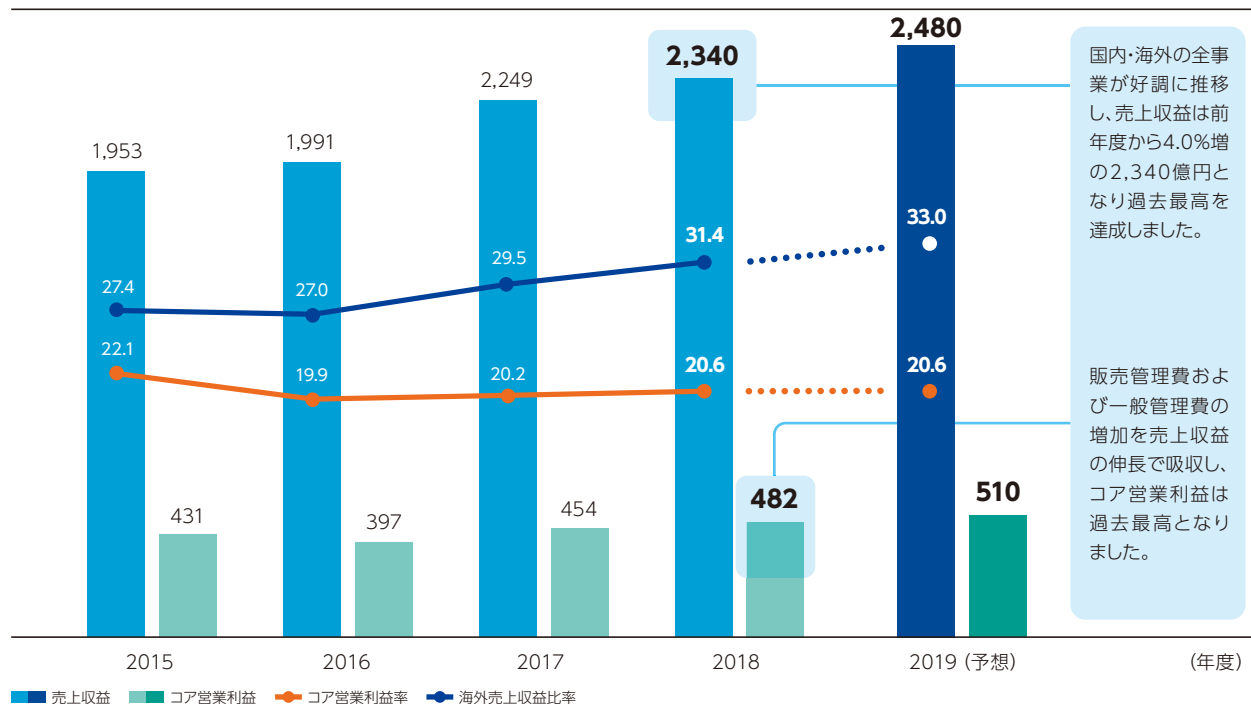
緑内障治療の最近の進展は、イタリアそして欧州全体で非常に注目されています。点眼治療で眼圧コントロールが困難な場合に行われる線維柱帯切除術は、術後の高度なケアが必要とされ、緑内障患者にとってリスクが高いというのが眼科医の共通認識です。

参天製薬は、前眼房下部に関係する、低眼圧症や出血という手術直後の症状の最小化に向けた代替手法の開発に注力し、患者さんに新たな希望をもたらす取り組みをリードしてきました。参天製薬の「PRESERFLO MicroShunt」という侵襲性を極小にした手術用デバイスを使用することで、術後合併症がほぼなくなることが確認されています。その良好な結果を踏まえて、長期的にデータを収集し続けることが重要であり、参天製薬がその検証においても重要な役割を果たすことを期待しています。参天製薬と眼科医が協働し、開発される治療法やデバイスは、緑内障の治療をより安全なものにしていく可能性を秘めています。

事業指標

財務指標の推移

売上収益、コア営業利益、コア営業利益率および海外売上収益比率
(億円)(%)



詳細情報 ▶ P.48 11年間の要約財務データ

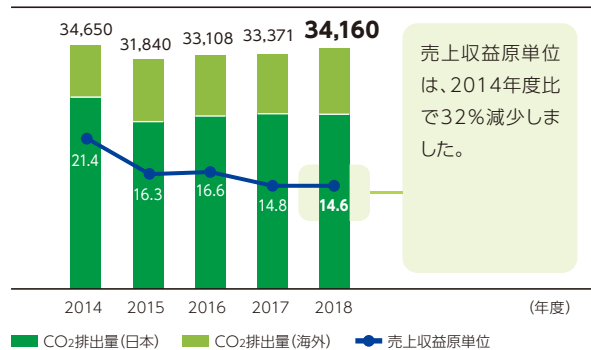
コアベースでの業績指標について

参天製薬は、IFRSによる業績(IFRSフルベース)から一部の収益、費用を控除したコアベースでの財務情報を、経常的な業績を示す指標として開示しています。

非財務指標の推移

CO₂排出量

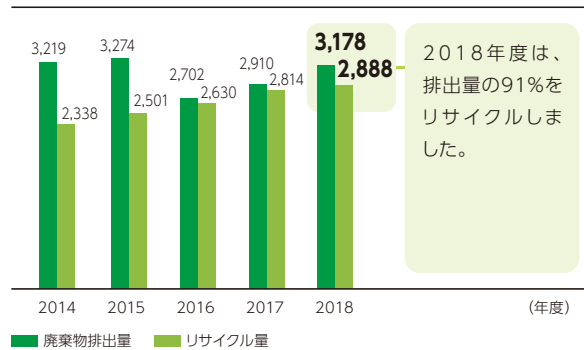
(t-CO₂)(t-CO₂/億円)



集計範囲:国内全事業拠点、タンペレ工場、蘇州工場

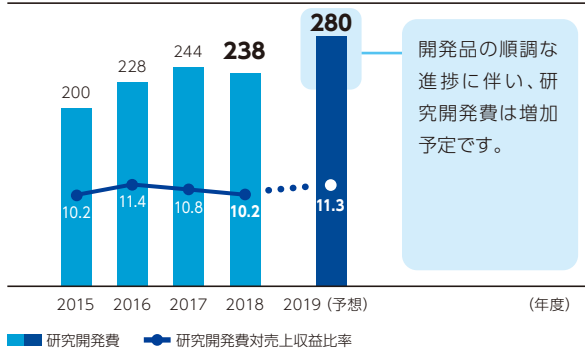
廃棄物排出量およびリサイクル量

(t)

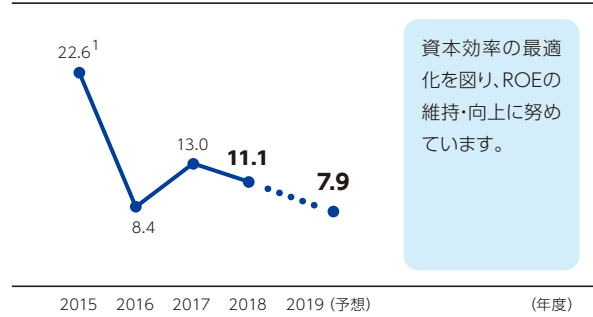


集計範囲:滋賀プロダクトサプライセンター、能登工場、奈良研究開発センター、下新庄オフィス、タンペレ工場、蘇州工場

研究開発費および研究開発費対売上収益比率 (億円) (%)

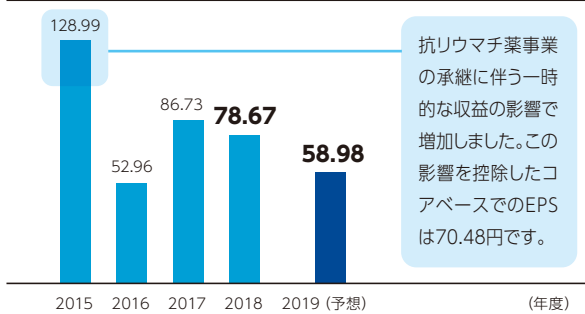


ROE (%)

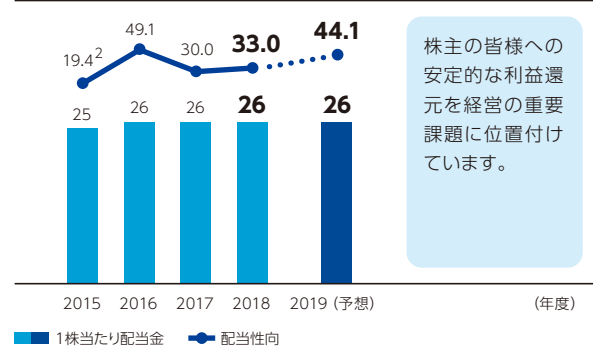


1. 抗リウマチ薬事業の承継に伴う一時的な収益の影響で増加しました。この影響を控除したコアベースでのROEは、12.4%です。

EPS (円)



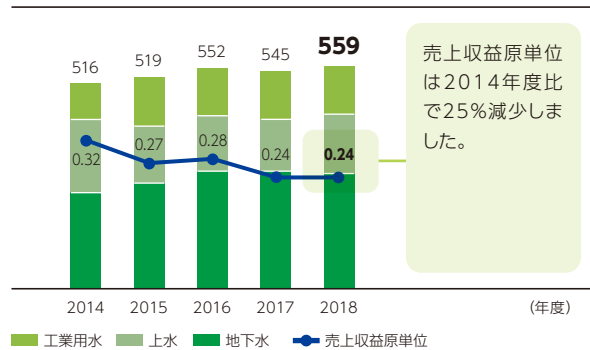
1株当たり配当金および配当性向 (円) (%)



2. 抗リウマチ薬事業の承継に伴う一時的な収益の影響で低下しました。この影響を控除したコアベースでの配当性向は35.5%です。

水使用量

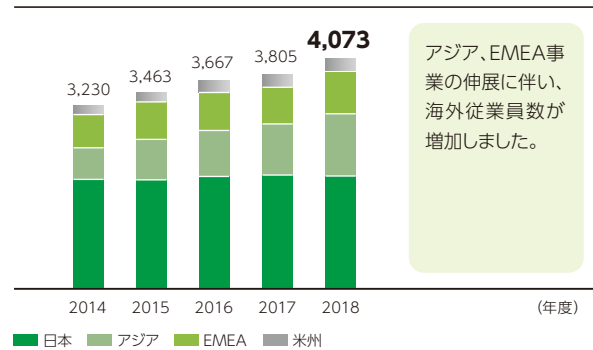
(千m³) (千m³/億円)



集計範囲: 滋賀プロダクトサプライセンター、能登工場、奈良研究開発センター、下新庄オフィス、タンペレ工場、蘇州工場

従業員数

(人)



研究開発

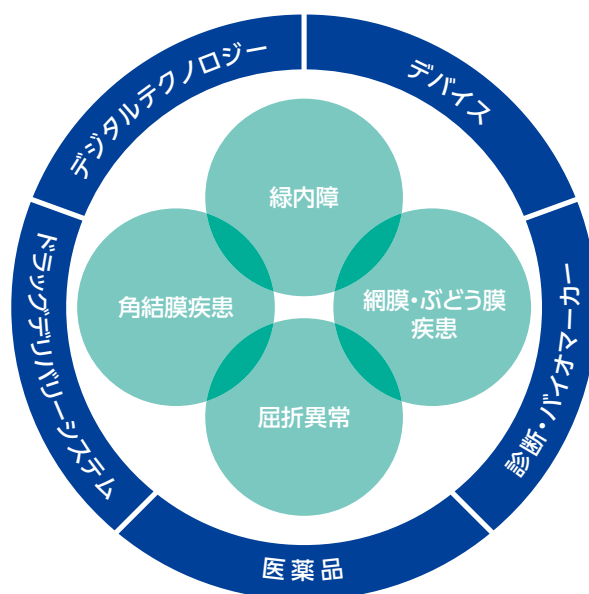
研究開発戦略

参天製薬は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、患者さんの目の健康を守るために、未充足ニーズに対応し、そのQOL向上に大きく貢献する製品の創出に努めています。当社は、患者さんのQOL向上に注力することにより、患者さんのみならず、眼科医や医療関係者をはじめとした重要なステークホルダーの期待にも応えていきます。

中期経営計画「MTP2020」では、「製品パイプラインの拡充、および新たな治療オプションの開発」を重点戦略の一つとして掲げています。ネットワーク製品創製¹により、治療成果を最適化する新しい技術への挑戦的な取り組みも始めています。2019年3月には、遺伝性網膜疾患に対する遺伝子治療薬の研究開発を理化学研究所と開始しました。Oxford Biomedica社のレンチウイルスベクター技術も活用し、患者さんへの新たな治療法の提供を目指します。また、提携しているペプチドリーム社の独自創薬開発プラットフォームを用いて創薬する特殊環状ペプチドの、眼科応用も考えています。加えて、臨床開発の精度を高め、患者さんの治療に貢献するために、トランスレーショナル・リサーチ²を通じたバイオマーカーの探索³や、新しい診断方法の開発にも取り組んでいます。患者さんの一層の利便性の向上と負担軽減を目指し、製剤化技術を駆使した防腐剤フリー製剤の開発や、ドラッグデリバリーシステム⁴の活用、容器の改良にも努めています。

2018年11月には、緑内障・高眼圧症治療薬として世界初の作用機序を持つ「エイベリス」を日本で上市しました。世界の緑内障患者さんの未充足ニーズに応えることを目指し、現在グローバルでの開発を行っています。

1. 社外に存在する化合物や技術を積極的に活用し、製品創製に応用する手法
2. 基礎研究・臨床研究・診療をつなげて、医療発展に寄与する成果を効率的・効果的に実用化する橋渡し研究
3. 病気の存在や進行度などを識別するため、生体情報を客観的に測定・評価する指標
4. 必要な薬効成分を、必要な時間に、必要な部位へ送達させるように工夫された製剤技術



開発品の進捗状況

緑内障領域

開発コード/開発品名	一般名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ			申請	承認
					1	2	3		
DE-111	タフルプロスト/ チモロール マレイン酸塩	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国					
DE-117	オミドネパグ インプロピル	緑内障・高眼圧症	宇部興産と 共同開発	米国					
				日本					2018年11月発売
				アジア					2019年4月
DE-126	sepetaprost	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国			フェーズ2b		
				日本			フェーズ2b		
DE-128 PRESERFLO MicroShunt	緑内障用 デバイス	緑内障	自社	米国				フェーズ2/3	
				欧州					
DE-130A Catioprost	ラタノプロスト	緑内障・高眼圧症	自社	欧州					
				アジア					

角結膜疾患領域

DE-114A	エピナスチン 塩酸塩	アレルギー性 結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム	日本					2018年9月
DE-076C Vekacia	シクロスポリン	春季カタル	自社	欧州					2018年10月発売
				アジア					2018年11月
				その他 ⁵					2018年12月

網膜・ぶどう膜炎疾患領域

DE-109	シロリムス	ぶどう膜炎	自社	米国					
				日本					
				欧州					
				アジア					2015年4月
DE-122	carotuximab	滲出型 加齢黄斑変性	TRACON社	米国			フェーズ2a		

屈折異常領域

DE-127	アトロピン 硫酸塩	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	日本	2019年度上期にフェーズ2/3開始予定			
				アジア				

その他

MD-16	眼内レンズ	白内障	オクレンティス	日本					2019年5月
-------	-------	-----	---------	----	--	--	--	--	---------

5. カナダ

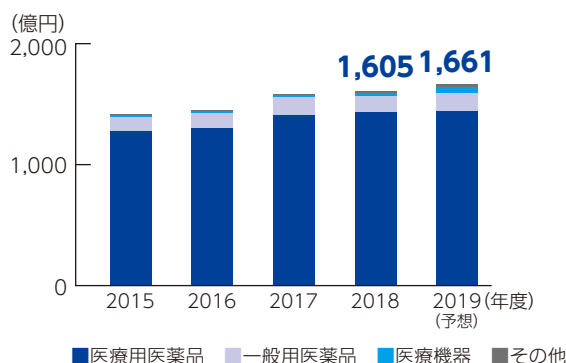
2019年8月1日現在

開発の最新状況については、当社ホームページ内の「製品開発状況」をご参照ください。<https://www.santen.co.jp>

事業レビュー

日本事業

日本事業
売上収益 **2018年度**
1,605億円 +1.1%



医療用眼科薬 市場規模/参天製薬販売製品 市場シェア¹

	市場規模	市場シェア	順位
医療用眼科薬全体	3,652億円	47.3%	No.1
抗緑内障剤	1,098億円	30.1%	No.1
角膜疾患治療剤	457億円	61.5%	No.1
網膜疾患治療剤 ²	936億円	72.1%	No.1
抗アレルギー剤	473億円	52.2%	No.1
抗菌点眼剤	126億円	35.1%	No.1

1. 出典:copyright © 2019 IQVIA.

IMS-JPM 2018.4-2019.3を元に参天製薬分析 無断転載禁止

2. 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品 (抗VEGF薬「アイリニア」)を含む。

事業戦略

参天製薬は、日本の眼科領域において、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器の3事業を展開しています。医療用眼科薬市場では20年以上にわたってトップシェアを堅持し、顧客満足度においても眼科医からの圧倒的な支持を得ています。

中期経営計画「MTP2020」では、各事業の強みを最大限に生かし、患者さんと生活者の目の健康の実現に向けた眼科のソリューションプロバイダーへの進化を目指し、市場創造と新たなニーズへの対応を進めていきます。

医療用眼科薬事業では、持続的な売上成長の実現に向けて、疾患ごとの戦略による市場と売上の拡大と、新規事業の展開に取り組んでいます。さらに、個別の製品の情報提供だけでなく、予防から診断、治療、フォローアップを含む、眼科医療のニーズに応えるソリューションの開発にも取り組んでいます。緑内障患者さんの継続通院をサポートする「緑内障治療継続プログラム」は、先行実施で大きな効果が確認され、現在は広く展開しています。

また、手の震えをはじめ、さまざまな理由から点眼に苦労されている患者さんも多く、約60%の緑内障患者さんが初回の点眼操作で眼の表面に正確に滴下できなかったという報告もあります³。このような背景から、点眼操作性の向上を目的に、点眼補助具「Just in」(ジャストイン)を発売するなど、患者さんや治療現場のニーズに応じたソリューションの提供に取り組んでいます。また、2018年11月に発売した「エイベリス」は、新規作用機序の抗緑内障剤であり、本剤の適正使用および製品価値最大化に向け、継続的な情報提供活動を行っています。

一般用医薬品事業では、「サンテFX」シリーズや「ソフトサンティア」シリーズなどの主力製品の販売に引き続き注力するとともに、「サンテメディカル」シリーズ、「サンテボーティエ」シリーズなどの高付加価値・高価格帯品を中心とした製品の展開にも継続的に取り組みます。2018年12月にはアレルギー性結膜炎の患者さんの洗眼ニーズに応える点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」を、2019年6月には目などのエイジングに着目したサプリメント「サンテウェルビジョン」を発売しました。生活者から支持されるNo.1アイケア企業を目指して、医療用眼科薬で培った専門性・技術力を生かした製品の販売をはじめ、目の健康に寄与する活動に取り組んでいきます。

医療機器事業においては、白内障手術領域における眼内レンズに特化した事業を展開しています。2008年から販売している「エタニティー」シリーズは、透明性に優れた高品質なレンズをコンセプトとしており、患者さんの見え方や、レンズの形状やデザインを考慮したラインアップを拡充させてきました。2019年4月には、従来の単焦点レンズよりも

焦点が合う範囲が広い眼内レンズ「レンティス コンフォート」をオクレンティス(オランダ)から導入し発売するなど、新製品の開発に加え、2019年4月より医療用眼科薬事業と組織を統合し、眼科の手術領域へのさらなる貢献を目指します。

3. 浪口孝治 他:あたらしい眼科 34(9): 1257-1262(2017)

業績概況

医療用医薬品事業の2018年度売上収益は、前期から1.3%増加し、1,430億円となりました。各領域における主力製品の売上収益は、右の表の通りです。

一般用医薬品事業、医療機器事業の2018年度売上収益は、それぞれ139億円(前期比2.6%減)、26億円(前期比2.9%増)となりました。

主力製品の売上収益		売上収益 (億円)	前期比
抗緑内障剤	タプロス	96	-0.6%
	タプコム	25	+2.8%
	コンプト	89	-21.8%
角膜疾患治療剤	ヒアレイン	88	-18.7%
	ジクアス	139	+8.7%
網膜疾患治療剤	アイリーア ⁴	562	+9.0%
抗アレルギー剤	アレジオン	194	+15.4%
抗菌点眼剤	クラビット	32	-22.7%

4. 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品

眼科医療ニーズに応えるソリューションの提供

緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経に障害が起こり、視野が狭くなる病気です。一度障害を受けた視神経は元に戻らないため、生涯にわたり、眼圧を下げる治療が必要です。

そこで、当社は点眼の操作性を向上させる補助具「Just in」(ジャストイン)を開発し、2019年4月に発売しました。発売前に自社で実施した試験では、84%と高い滴下命中率を示しており⁵、患者さんの点眼時の用法用量のアドヒアランス向上を通じた継続治療への貢献や、目の周りに薬剤が付着することにより発現する副作用の軽減などが期待できます。

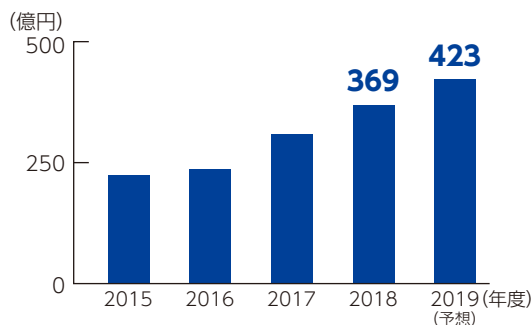


5. 調査員の目視による判定

アジア事業

アジア事業
売上収益

2018年度
369億円 +19.3%



事業戦略

40億人を超える人口を有するアジアでは、2020年以降急速に高齢化が進むことが予想されています。高い経済成長率を誇る一方で、医療インフラが発展途上の国も多くあり、アジアの医療用眼科薬市場は今後も高い成長が見込まれます。こうした中で、当社は中国、韓国をはじめとするアジア諸国で顧客との信頼関係を基礎とした高い顧客満足度と、トップクラスの市場シェアを築いてきました。インドを含む未参入の国々への展開を準備しながら、シェア拡大にも取り組み、アジアNo.1の地位を確実にしていきます。

アジア事業における売上の6割近くを占める中国事業では、カバーする病院数の拡大、幅広い製品ラインアップと質の高い情報提供を通じた顧客満足度の向上を図っています。

サンテン・アジア・サイエンティフィック・ステアリングコミッティー会議を開催

当社は、アジアにおける眼科の未充足ニーズを特定し、それらに対する今後の取り組みを議論するため、アジア太平洋地域の眼科医のKOLから成る、「サンテン・アジア・サイエンティフィック・ステアリングコミッティー (SSC)」を立ち上げました。本会議には、シンガポール、韓国、タイ、台湾、香港、フィリピン、インドネシアなど、様々な国・地域のドクターに参画いただいています。2018年10月に開催したSSC会議では、アジア各国での疾患領域ごとの短・中期的に取り組むべき未充足ニーズの特定と優先順位付けを行いました。地域ごとのニーズに合わせた眼科医療の発展に向けて、現地のドクターと共に、活動を展開していきます。



また、キーオピニオンリーダー (KOL¹) や学会との協働を通じた顧客との信頼関係の構築や、webチャネルを活用した情報提供の拡大にも取り組んでいます。現在カバーしている高度な医療を提供する三級病院を中心に、一部二級病院までカバレッジを拡大し、これらの病院以外の患者さんにも製品を提供することを目的に、重慶に合併会社を設立し工場の建設を進めています。

中国以外のアジア諸国でも、各国の医療ニーズを満たす活動など効果的な資源投下を目指すとともに、新製品の上市を継続的に進めながら、その浸透に向けた活動を展開しています。各国の顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応するために、従来の代理店による製品提供から、現地法人による自社販売への切り替えも推進しています。日本・EMEAで培った知見を活用し、製品・サービスのレベルを向上させ、アジアにおける目の健康と眼科医療の発展に貢献し、市場を上回る成長の継続を目指します。

1. Key Opinion Leader: 治療現場や業界への影響力を有する医師などの専門家

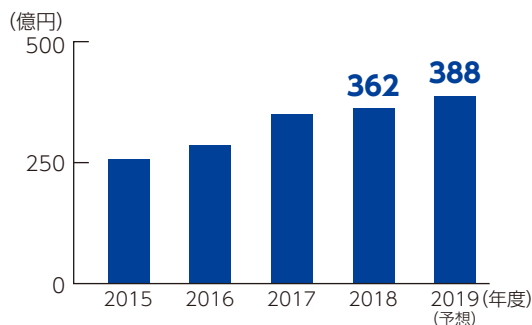
業績概況

2018年度のアジア事業の売上収益は、円換算ベースで前期比19.3%増の369億円でした。角膜疾患治療剤「ヒアレイン」や抗菌点眼剤「クラビット」などの主力品の普及促進が進んだことを主因に、中国や韓国を中心に成長し、アセアン諸国でも高い成長率を維持しています。

EMEA事業

EMEA事業
売上収益

2018年度
362億円 +3.3%



事業戦略

EMEAの医療用眼科薬市場は、米国市場に次ぐ規模です。EMEAは、国ごとに医療制度や治療慣習が異なり、市場の成熟度も多様です。当社は、組織体制の強化を図りながら、各国の特徴やニーズに応じた事業展開に努めています。

当社は、EMEAにおいて、米国メルク社から譲受した「コンプト」をはじめ複数の抗緑内障剤を販売しています。グローバルでの事業展開をけん引する「タフロタン/サフルタン」は、EMEAの約40カ国で販売しています。2015年に販売された配合点眼剤「タプティコム」や、欧州地域の患者さんのニーズに応えた防腐剤フリー点眼

薬も展開しています。2018年には、低侵襲の緑内障治療用デバイス「PRESERFLO MicroShunt」の販売を開始しました。ドライアイ領域においては、2015年に、ドライアイに伴う重度の角膜炎を対象とした「Ikervis」を発売するなど、事業の展開地域の拡大を図っています。

EMEAでは、製品ポートフォリオの拡充に加え、グローバルでの製品供給体制の強化も進めています。2018年には、アルメレ(オランダ)にEMEA全域でのサプライチェーンマネジメントを担うオペレーションセンターを設置するなど、より安定的かつ効率的な製品供給に向けて取り組んでいます。

業績概況

2018年度のEMEA事業の売上収益は、前期比3.3%増の362億円となりました。医薬情報提供などの現場のニーズに寄り添った活動に注力し、「タフロタン/サフルタン」などの抗緑内障剤や、「Ikervis」の市場浸透を図っています。

緑内障の手術領域におけるチャレンジ

「PRESERFLO MicroShunt」は、原発開放隅角緑内障の治療用にインフォカス・インク(米国子会社)で開発している低侵襲手術用デバイスです。低侵襲緑内障手術は、当社が長年取り組んできた緑内障治療への新しいアプローチであり、EMEAにおけるサージカル市場への新たな挑戦でもあります。

EMEA事業では、欧州諸国の緑内障を専門とする医師に対し、「PRESERFLO MicroShunt」を用いた施術手技の習得機会を提供しており、本デバイスの手術経験が豊富なドクターによる講演会や、手技の実演、質疑応答などを継続的に実施しています。



CSR (企業の社会的責任)

世界の眼科医療へのさらなる貢献を目指し、
眼科に特化した企業としての責任を果たしてまいります。

CSR 基本方針

- ・参天製薬グループは、「天機に参与する」¹という基本理念に基づいた事業活動を行い、優れた製品とサービスを提供することにより、世界の患者さんのQOL向上を通じて社会に貢献し続けます。
- ・高い倫理観をもって事業活動を行い、法規制はもとより国際規範を守り、取引先とともに、社会的責任を果たします。

1. 中国の古典「中庸」の一節を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

事業活動を通じて、世界の目の健康と 持続可能な社会の実現に貢献

参天製薬は、事業を通じた社会への貢献をCSR活動の中心に据え、眼科に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、眼科医療における未充足ニーズや、国・地域特有のニーズに応える製品・サービス・情報の提供を進めています。また、新興国を含む世界の眼科医療の普及や発展への支援、希少疾病用医薬品の開発に加え、経済的な理由から治療を受けられない患者さんのために安価な薬剤を提供するなどの医薬品アクセスの向上も、眼科領域に特化した企業として取り組むべきことだと捉えています。このような事業活動の遂行にあたっては、高い倫理観をもって法規制はもとより、国際規範を守り、「公正」「人権」「労働・安全」「環境」「良き企

業市民」「ステークホルダー・エンゲージメント」に関する課題にも取り組み、社会的責任を果たします。

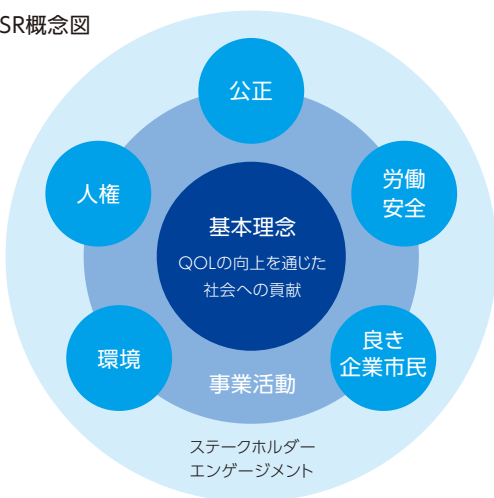
グループ全体でのCSR活動強化に向けた 推進体制

当社では、社長兼COOを委員長とし関連部門の執行役員で構成されるCSR委員会を設置しています。基本理念やCSR基本方針、グループの戦略、社会課題などを踏まえ、CSR活動に関するグループ全体の方針・目標を設定するとともに、活動推進状況をモニタリングしています。

CSR委員会の下、日本では工場・研究所などの大規模事業場の責任者を委員としたEHS²委員会と環境保全、安全衛生、防火防災の3つの分科会を設け、活動の推進を図っています。

2. EHS:Environment, Health, Safety (環境、安全衛生)

CSR概念図



公正	・事業活動を行う国や地域に適用される法規や公正な事業慣行を遵守し、あらゆる形態の腐敗の防止に取り組む
人権	・患者さん、従業員をはじめあらゆる人の人権の尊重、保護に取り組む
労働・安全	・事業活動に従事する人の権利と安全の確保、健康増進、働きやすい職場環境の維持・向上に取り組む
環境	・環境汚染の防止・負荷の軽減、資源の有効活用に取り組む ・持続可能な地球を保護・保存する活動に取り組む
良き企業市民	・良き企業市民として、事業を通じた眼科分野における医療の発展と福祉の充実に加えて、関連コミュニティとの信頼関係を構築し、その発展に貢献する
ステークホルダー エンゲージメント	・事業活動に関わる情報を積極的に開示、対話を行い、ステークホルダーの期待を理解し、取り組みに反映する

重点課題の解決に向けた取り組み

当社では、グローバルでCSR活動を充実させるため、現在以下の4項目を重点課題として特に注力して取り組んでいます。

グループ共通での教育推進

基本理念や参天企業倫理綱領をはじめとした、当社の重要な価値観や考え方について、すべての従業員が同じ理解を持ち、高い倫理観を持って行動できるよう、グループ共通の教育プログラムの整備、展開に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進

人材の多様性(ダイバーシティ)が組織の活力に不可欠であるとの考えのもと、国・地域の実態を把握し、多様化を進めるとともに、多様な人材が活躍できる環境整備をさらに進めていきます。

環境問題への対応

現在、2020年度を目標年度として設定した環境目標の達成に向けて、取り組みを推進しています。また、気候変動をはじめとした環境問題に対し、より長期的な視野で取り組むために、2030年を目標年度とする環境目標の設定に着手しています。

取引先を含むCSR推進

当社は、自社のみならずサプライヤーに対しても、法令遵守や倫理的行動、環境保全、従業員の安全衛生など、社会的責任の確保を求めるとともに、健全な関係構築に努めています。現在は主に、原薬の調達先や製造委託先などの主要なサプライヤーを対象として環境および安全衛生に関する状況の確認を行っています。今後は、対象サプライヤーを拡大し、対象確認項目も人権・労働問題などの社会課題全般へと広げていきます。

国連グローバル・コンパクトに参加

当社は、2017年10月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)への参加を表明しました。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたるUNGCの10原則は、当社の基本理念、企業倫理綱領に通じるもので、これを支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進していきます。



持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組み

当社は、優れた製品・サービスを提供するという事業を通じて、社会に貢献し続けるとともに、眼科領域のスペシャリティ・カンパニーとして医薬品アクセスの向上にも努め、国連加盟国が採択したSDGsについて、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」をはじめとしたSDGsの達成に貢献していきます。



トピックス

GPIFが採用した4つのESG指数の全構成銘柄に選定

世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、日本企業へのESG(環境・社会・ガバナンス)投資にあたり、FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数³を採用しています。これら4つの全ての指数において、参天製薬が構成銘柄として選定されました。また、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(SNAM:エスナム)が設定する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に2016年から4年連続で選定されています。

3. (1)「FTSE Blossom Japan Index」:ロンドン証券取引所が100%出資する投資指数算出会社FTSE RussellによるESG全般を考慮に入れた総合型指数、(2)「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」:米国の投資指数算出会社MSCIによる同様の総合型指数、(3)「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」:同じくMSCIによる性別多様性に優れた企業を対象とする指数、(4)「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」:S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社による炭素効率性等に優れた企業を対象とする指数

詳細情報 ▶ CSR情報サイト <https://www.santen.co.jp/ja/csr>

事業を通じたCSR活動

優れた製品・サービスの提供により、社会への貢献を目指します。

未充足ニーズを満たす研究開発

失明に至る可能性がある緑内障や網膜・ぶどう膜疾患、治療剤が世界的に充分とはいえない角結膜疾患を中心に研究開発を進めています。また屈折異常にも取り組んでいます。

患者さんのQOL向上につながる新たな治療オプション

世界初の作用メカニズムを持つ抗緑内障剤や、患者さんの負担軽減につながる緑内障の手術用デバイスなど、新たな治療オプションの開発に取り組んでいます。

希少疾病用医薬品への取り組み

希少疾病用医薬品として、春季カタル治療剤「パピロックミニ」を日本で発売しています。また、欧州でも2018年10月に春季カタル治療剤DE-076C（製品名:Verkazia）を発売し、アジアなどでも順次申請を行っています。

詳細情報 ▶ P.20 特集:新たな医薬品や治療法の創出を通じた世界の眼科医療への貢献
P.26 研究開発

点眼剤の安定供給

高品質な点眼剤を60以上の国・地域に安定供給するために、グローバルな生産供給体制を構築するとともに、さらなる展開国の拡大や、今後の点眼剤以外の多様な製品に対応する体制の構築に取り組んでいます。

品質へのこだわり

点眼剤を中心とした製品の生産では、安全性、有効性、均一性を守るため、注射用水と同等の高純度の「水」、外科手術室に相当する清浄度の「空気」、そして厳格な品質管理を行う「人」の育成に徹底的にこだわっています。

研究開発

プロダクトサプライ

信頼性保証

医療過誤の未然防止

点眼剤の取り違えなどの医療過誤を未然に防止するため、薬剤の包装や容器の表示を分かりやすくするなど、改善に取り組んでいます。例えば、同一成分で複数濃度がある点眼剤では、点眼容器を包むシュリンクラベル上部やキャップの天面に濃度を大きく目立つように表示しています。



同一成分で複数濃度がある点眼剤の表示例（側面、天面）

医薬品アクセス向上のための生産拠点

より多くの患者さんに適切な価格で高品質の医療用眼科薬を届けるため、2016年8月に中国の国有企業である重慶科瑞製薬(集団)有限公司と提携し、合併会社(重慶参天科瑞製薬有限公司)を設立し、工場の建設を進めています。

疾患啓発

眼疾患の正しい認知・理解や、疾患の早期発見、早期治療を通じて一人でも多くの患者さんのQOL向上につながるよう、疾患啓発活動を続けています。アジアでは、眼科施設による緑内障の市民向けレクチャーや無料スクリーニング検査の支援、欧州では、国際緑内障連盟と協働し、メディア向けの情報発信も実施しています。日本では継続通院をサポートするプログラムパッケージを医療機関に提供しています。

眼科治療の充実と発展に向けた取り組み

世界の患者さんが最適な治療を受けられる環境を作るため、若手眼科医の育成をはじめ、各国・地域の診断・治療の充実に向けた取り組みを続けています。アジアでは患者さんにも参加いただきながら、若手ドクターの診断や治療における知識とスキルアップにつながるワークショップを実施しています。

学会への協賛とセミナーの共催

眼疾患の治療環境を充実させるため、国際眼科学会(WOC)やアジア太平洋眼科学会(APAO)、日本眼科学会など、国内外の学会に協賛するとともに、学会との共催によるセミナーなどを通じ、眼科領域での最新の研究や治療の動向など、医療関係者への情報提供に努めています。

詳細情報 ▶ P.17 トピックス

営業・マーケティング

偽造医薬品などへの対策

医薬品保管・輸送時の品質確保や適正管理、偽造医薬品対策などを目的に、トレーサビリティ¹の確保やGDP(医薬品の適正流通基準)への対応を進めています。日本では、2021年3月末までに、製品箱や輸送時の梱包箱に、商品コードに加え製造番号と使用期限もバーコードで表示します。

1. 医薬品の製造から消費までの流通経路を追跡・把握できるようにすること

安全性監視における情報把握

副作用などの安全性に関わる情報は、入手次第、安全管理統括部門に迅速かつ適正に報告され、社内の関係部署間で共有できるように、社内手順を定めています。グローバルに安全性を監視し、信頼性を保証する体制も構築しています。

詳細情報 ▶ CSR情報サイト <https://www.santen.co.jp/ja/csr>

CSR Activities

高い倫理観と国際規範遵守のうえで、社会的責任を果たします。

公正

腐敗防止に対する取り組み

従業員一人ひとりの行動のあり方を示した「参天企業倫理綱領」に「直接であれ、第三者を介するものであれ、各国の法令、もしくは国を限定せず適用される法令等に反し、贈収賄や腐敗とみなされる行動をしません」と明記し、贈収賄などを厳しく禁じています。強要や贈収賄、利益相反行為などあらゆる腐敗防止に対する従業員の理解を促進するため、定期的に研修も行っています。2018年度において、贈収賄などの腐敗行為により、法的措置を受けた事例はありませんでした。

サプライヤー・マネジメント

サプライヤーも含めた医薬品の生産・供給全体を通じて社会的責任を果たすことを目指しています。2018年度は、原薬の調達先や製造委託先などの主要なサプライヤー28社の状況を確認し、その結果、問題はありませんでした。

人権

人権尊重の考え方と取り組み

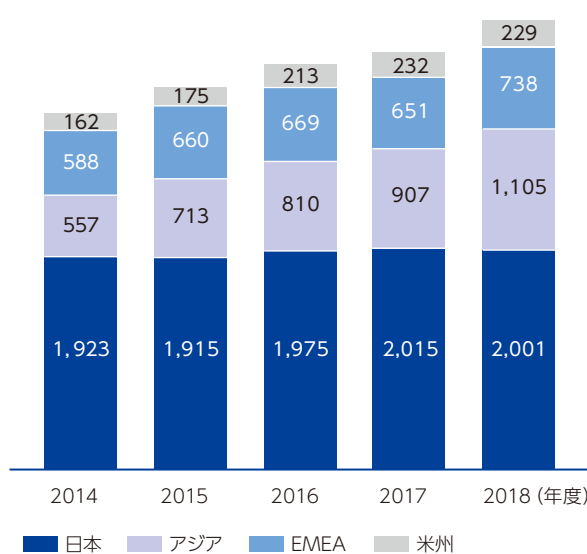
世界人権宣言やILO国際労働基準、ビジネスと人権に関する指導原則など国際的な規範や原則の精神にのっとり、従業員一人ひとりが人権を尊重し、高い倫理観を持って行動することが重要だと考え、研修などを通じて理解浸透を図っています。2017年10月には国連グローバル・コンパクトに参加し、人権擁護を支持、尊重し、人権侵害に加担しないことを表明しています。「参天企業倫理綱領」には、「国籍、人種、皮膚の色、宗教、信条、性的指向、年齢、学歴、家系、出身地、障がい、健康上の問題、地位等にかかわることで差別や嫌がらせをしません。また、一人ひとりの人格を尊重し、職場においてハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、モラル・ハラスメントなど)はしません」と明記しています。グローバル展開により多様化する従業員一人ひとりがこれらを実現するため、「参天企業倫理綱領」は13カ国語に翻訳し、周知徹底を図っています。2018年度は11月を周知月間として、理解促進を目的としたグローバル・コンプライアンスeラーニングを実施しました。

労働・安全

ダイバーシティ(多様性)の推進

経歴や文化的背景が異なる従業員一人ひとりが、多様な価値観を認め合い、ライフステージの変化や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、持てる能力を最大限に発揮できる組織づくりと人材育成に取り組み、処遇においても差別することなく平等な機会を提供しています。当社の女性比率および管理職における女性比率は、2019年3月末でそれぞれ42%と33%となりました。また、事業のグローバル展開を加速し、2019年3月末の海外従業員比率は51%で、執行役員の登用も増えています。

地域別従業員の推移(人)



安全衛生マネジメント

安全衛生マネジメントシステムを運用し、労働災害0件を目標に活動しています。2018年度の労働災害による死亡者数は、いずれの地域でも0件でした(契約社員・派遣社員を含む)。

環境

環境マネジメント

低炭素社会や循環型社会の実現を目指して、環境マネジメントシステムを運用し、温室効果ガス(CO₂)排出量や廃棄物、水使用量などの削減に取り組んでいます。能登と滋賀の事業場においては、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、環境監査を実施しています。蘇州工場(中国)においても、2019年2月にISO14001の認証を取得し運用を開始しました。2018年度は地域・土壌・地下水などに影響を及ぼす環境事故は発生していません。また、当局への報告を必要とする法令等の逸脱もありません。

気候変動対策

2018年度の温室効果ガス(CO₂)排出量は連結売上収益原単位で14.6トン/億円と、2014年度比32%減少しました。日本における2018年度のスコープ3¹の排出量は、単体売上収益原単位で98.9トン/億円と、算定を開始した2016年度比では0.4%増とほぼ横ばいでした。

1. 原材料の購入や製品の流通、従業員の移動なども含めたサプライチェーンにおけるCO₂の排出量

環境負荷低減

2018年度の廃棄物最終処分量は、旧本社・大阪工場売却に伴う残存機器等の処分の影響により一時的に増加し、連結売上収益原単位で0.11トン/億円と、2014年度比366%増加しました。

水資源と生物多様性の保全

2018年度の水使用量は連結売上収益原単位で0.24千m³/億円と、2014年度比25%減少しました。生物多様性保全にもつながる森林保護活動にも取り組んでいます。

連結売上収益原単位

	2014年度	2018年度	増減率
CO ₂ 排出量(トン/億円)	21.4	14.6	-32%
廃棄物最終処分量(トン/億円)	0.03	0.11	+366%
水使用量(千m ³ /億円)	0.32	0.24	-25%

良き企業市民

良き企業市民としての取り組み

基本理念にのっとり、事業を通じた眼科領域における医療の発展と福祉の充実に加えて、関連コミュニティとの信頼関係を構築し、その発展に貢献することに努めています。眼科領域を中心に大学などの研究機関や学会などへの助成や、疾患啓発活動、失明予防活動に取り組む団体に対する支援などを継続的に行い、2018年度の連結寄付金はコア営業利益の1.3%相当である617百万円となりました。

途上国での医療アクセスへの支援

途上国での眼科医不足解消や中国での眼科医育成などの眼科医療従事者の育成支援に取り組んでいます。また、途上国で眼科医療活動を展開している団体へ、医薬品や眼内レンズなどを無償提供しています。

視覚障がい者スポーツ支援

眼疾患への理解を深めるとともに、従業員に患者さん視点の意識を醸成することを目的として、視覚障がい者スポーツ支援に取り組んでいます。日本では、NPO法人日本ブラインドサッカー協会のパートナーとして、運動する機会が少ない視覚に障がいがある子どもたちがスポーツに触れ、取り組むきっかけとなる活動や、小中学校向けのダイバーシティ教育プログラムの実施を支援しています。



参天製薬 プラサカジュニアトレーニングキャンプ2019

詳細情報 ▶ CSR情報サイト <https://www.santen.co.jp/ja/csr>

コーポレート・ガバナンス

基本理念に基づいた事業活動を推進するために、
コーポレート・ガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

参天製薬は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると考えています。

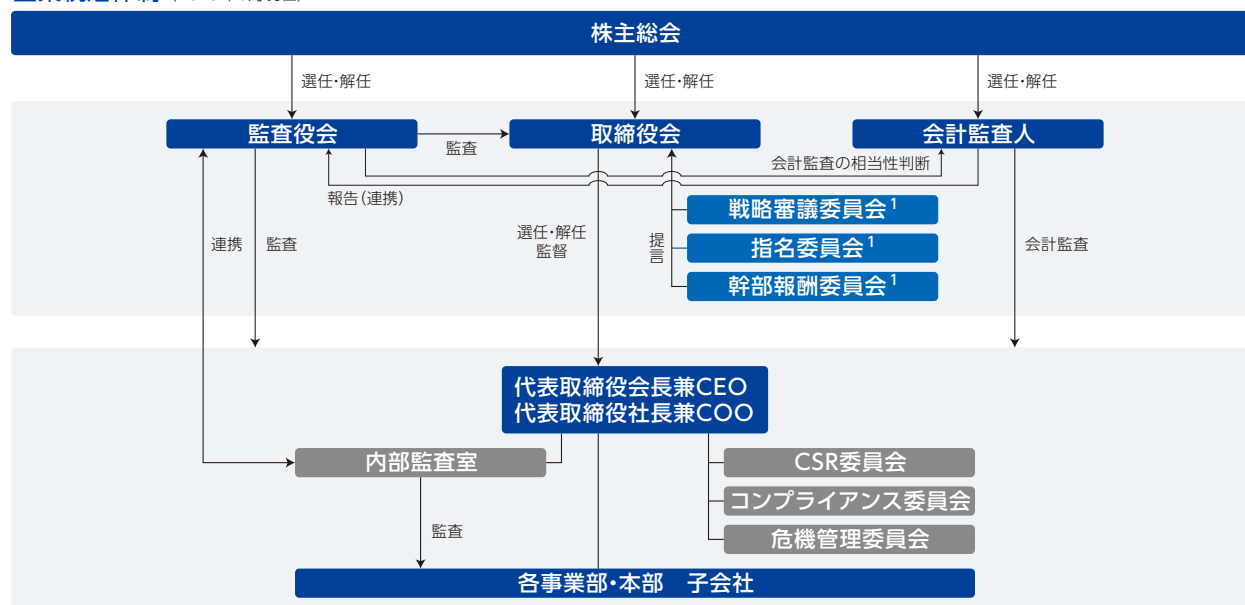
当社は、監査役会設置会社を選択しており、今後も現在の制度を活用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいきます。

まず、取締役会の機能は、重要な業務執行に関する意思決定を行うこと、経営陣・取締役の業務執行を監督することであり、当社では、経営の意思決定を迅速かつ適切に行うことに重点をおいた運営を行っています。社外取締役には、多様な経験・知識を生かし、取締役会において個々の経営

課題等の意思決定に積極的に参画することを期待しています。経営監視機能強化の観点からの意見も求めています。また、当社は社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「戦略審議委員会」、「指名委員会」、「幹部報酬委員会」の設置、マネジメントの強化と業務執行のスピードの向上を図るための執行役員制度の採用などを実施しており、経営の透明性・客観性の向上を目指します。

監査役は、会計監査人、内部監査室との連携や監査役室の活用等により、取締役会および執行部門に対し、適法性と合わせ妥当性・有効性も視野に入れた監査を実施し、その機能強化を図っています。

企業統治体制 (2019年6月現在)



1. 指名委員会等設置会社における委員会とは異なる

現状のコーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力をバランスよく備え、多様性と適正規模を両立させる構成となっており、また、監査役には、適正な監査を行うにあたり、学術・法曹・会計など必要な知見を有している者を選任しています。社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議案の提案の背景、目的、その内容等につき、取締役会の資料や関連情報を提供のうえ、事前に十分な説明を行っています。

監査役会の機能を高めるため、各監査役は、取締役会へ

の出席、代表取締役や社外取締役との意見交換会、執行幹部をはじめとする国内外のグループ会社へのヒアリングや往査などを定例的に実施しています。

また、任意の各種委員会である戦略審議委員会は事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議することを、指名委員会は取締役選定の審議・提言および執行役員、監査役選任の諮問に応じた助言を、幹部報酬委員会は報酬方針の策定、報酬制度の設計（業績目標の設定、業績連動報酬の合理性、報酬水準・構成の妥当性、報酬制度に基づく報酬額など）を、それぞれ目的としています。

取締役会、監査役会および任意の各種委員会の構成（2019年8月現在）

役員区分	氏名	取締役会	監査役会	戦略審議委員会	指名委員会	幹部報酬委員会
取締役	黒川 明	○		◎	○	○
	谷内 樹生	○		○	○	○
	伊藤 毅	○		○		
	大石 佳能子 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
	新宅 祐太郎 <small>社外取締役</small>	○		○	◎	◎
	皆川 邦仁 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
監査役	村田 雅詩	○	○			
	宮坂 泰行 <small>社外監査役</small>	○	○			
	安原 裕文 <small>社外監査役</small>	○	○			
	伊藤 ゆみ子 <small>社外監査役</small>	○	○			
開催回数(2018年4月～2019年3月)		17回	10回	4回	5回	8回

◎:各種委員会の委員長

取締役会および監査役会への社外取締役および社外監査役の出席状況（2018年4月～2019年3月）

役員区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
社外取締役	大石 佳能子	17回中17回出席	—
	新宅 祐太郎	17回中17回出席	—
	皆川 邦仁	14回中14回出席(2018年6月就任)	—
社外監査役	宮坂 泰行	14回中14回出席(2018年6月就任)	7回中7回出席(2018年6月就任)
	安原 裕文	— (2019年6月新任)	— (2019年6月新任)
	伊藤 ゆみ子	— (2019年6月新任)	— (2019年6月新任)

現状のコーポレート・ガバナンス体制を 選択している理由

当社は、取締役の職務執行について、独立した立場である監査役による客観的な監査が行えることから、会社法が定める監査役会設置会社の機関設計を基礎としています。また、経営の透明性・客観性および適正性を確保するため、事業戦略、役員の選任、報酬等に関する任意の委員会等の仕組みを活用することが、コーポレート・ガバナンス体制の強化に資するものと判断しています。なお、今後も引き続き、その体制の整備・強化を経営上の重要な課題として継続検討していきます。

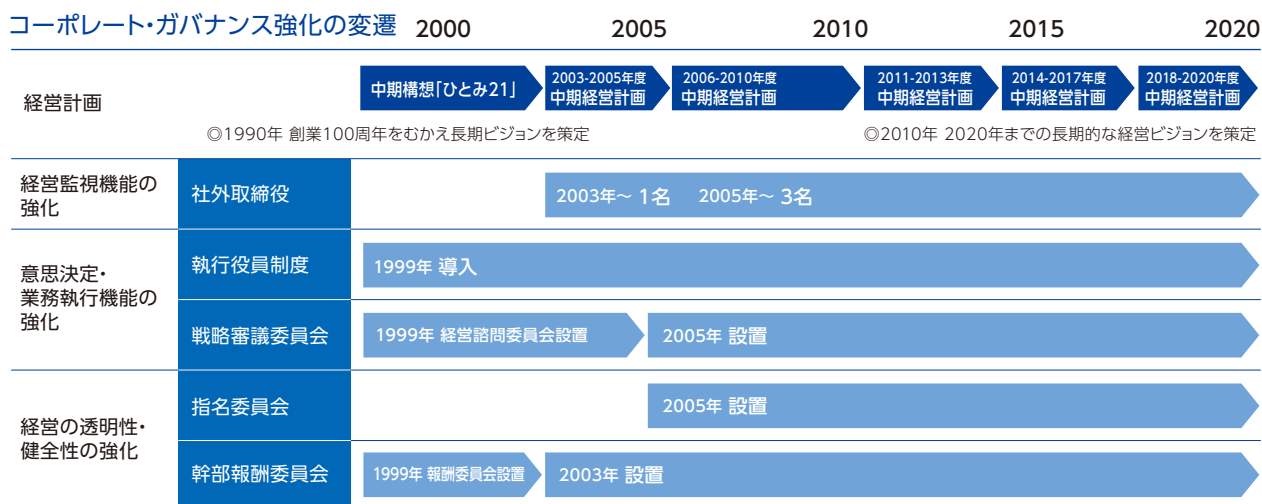
取締役および監査役の選任の方針

取締役については、指名委員会で候補者について審議し、その結果の提言を受けた取締役会が取締役候補者を決定しています。指名委員会の審議においては、当社の基本理念とその背景にある精神を理解したうえで、社内取締役については、卓越した専門性を有すること、経営の視点に立って意思決定に参画し、執行を監督できることなどを選任の指針としています。また、社外取締役については、企業経営の経験を有するか、あるいは企業経営に関する専門的な見識を有することによって、取締役会の議論の質の向上に貢献することができること、当社が定める独立性基準を満たしていることなどを選任の指針としています。

監査役候補者の推薦について、指名委員会で協議を行います。候補者として推薦された者について、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が監査役候補者として決定しています。監査役会が同意するにあたり、当社の基本理念とその背景にある精神を理解したうえで、社内監査役については、倫理観・公正観を有していること、いずれかの領域で高い職務遂行経験を有することなどを判断の指針としており、社外監査役については、学術、法曹、会計または経営の経験があり、それぞれの分野で豊富な経験と知識ならびに高い専門性を有していること、当社が定める独立性基準を満たしていることなどを判断の指針としています。

社外取締役および社外監査役の独立性

当社は、2003年6月から社外取締役を招聘するなど、積極的な社外役員の選任に努めてきました。経営監視機能の強化・充実を図るため、現在、独立性の高い社外取締役・社外監査役を複数人選任しています。全ての社外取締役および社外監査役は、会社法上および東京証券取引所の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ています。



社外取締役および社外監査役の選任理由および独立性基準については、当社ホームページ内の「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。
<https://www.santen.co.jp>

役員報酬

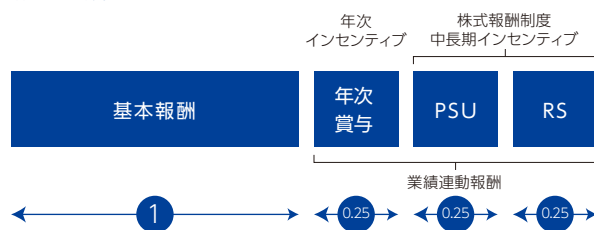
当社は、指名委員会等設置会社ではありませんが、任意の委員会として、社外取締役を委員長とし過半数を社外取締役で構成する幹部報酬委員会を設置し、取締役、監査役および執行役員が受ける報酬等の決定に関する基本方針を以下のように定めています。

1. 当社のビジョンや中期経営計画目標の達成に向け意欲高く取り組めるよう、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資する実効性を備えているものであること
2. 株主との価値共有を深めるものであること
3. ステークホルダーに対して高い説明責任を果たすべく、透明性の高い報酬決定プロセスを経て客観性が担保されたものであること
4. 優秀な人材を確保できるよう、競争力のある報酬水準を提供すること
5. 対象者の職務執行と監督それぞれの機能の発揮を適切に促すものであること

取締役の報酬

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定の基本報酬、会社業績と個人評価に連動する年次賞与、株式報酬から成ります。うち株式報酬は、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資するべく、各取締役が当社のビジョンの実現や戦略の遂行に向け意欲高く取り組むことを促し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、2018年6月26日の定時株主総会決議により導入しました。

報酬構成比 (各等級とも同じ報酬構成比)



株主総会で決議している役員報酬の詳細については、当社ホームページ内の「有価証券報告書」または「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。
<https://www.santen.co.jp>

一定の業績評価期間中の数値目標と達成率等に応じた報酬である「パフォーマンス・シェア・ユニット制度」(業績連動型株式報酬制度、PSU)と、一定期間継続して対象取締役の地位にあること等の条件を満たすことにより譲渡制限が解除される「譲渡制限付株式報酬制度」(RS)で構成されます。PSUは、売上成長率、コア営業利益率、フルROEに関する「MTP2020」の目標達成度に応じ、0%~200%の範囲で株式交付率を決定します。なお基本設計では、基本報酬を1とすると、年次賞与が0.25、株式報酬が0.5という比率です。

業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、月額固定報酬のみとしており、医薬品企業のベンチマーク結果を参考に決定しています。また、幹部報酬委員会を含む任意の委員会の委員長である社外取締役には、手当を支給しています。

監査役の報酬

監査役の報酬については、月額固定報酬のみとしており、幹部報酬委員会からの助言に基づき医薬品企業のベンチマーク結果を参考に、監査役の協議により決定します。なお、業績連動報酬は、監査役の監督機能の適切な発揮を促す観点から、支給していません。

報酬決定プロセス

役員の報酬額の決定に際し、取締役の各報酬の種類別支給総額および個人別支給額は、株主総会で決議された各報酬の報酬枠の範囲内で、取締役会からの一任により、代表取締役が幹部報酬委員会の審議を経て決定しています。

監査役の報酬の総額および個人別支給額については、株主総会で決議された監査役報酬枠の範囲内で、監査役の協議を経て決定しています。

なお、取締役会における報酬の基本方針や報酬制度、報酬水準等の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに、取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、幹部報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

役員報酬の限度額

社外取締役を除く取締役については、2018年6月26日定時株主総会において、報酬総額の限度額を年額600百万円、また、当該取締役を対象としたパフォーマンス・シェア・ユニット制度および譲渡制限付株式制度に係る報酬の限度額をそれぞれ年額100百万円として、決議しています。社外取締役については、2018年6月26日定時株主総会において、報酬総額の限度額を年額60百万円として、決議しています。監査役については、2006年6月27日定時株主総会において、報酬総額の限度額を年額80百万円として、決議しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の役割・機能を更に向上させることを目的に、取締役・監査役を対象とするアンケートや、社外取締役・社外監査役を対象とする個別インタビューを実施しています。その結果を元に、毎年、取締役会全体の実効性について評価を行い、改善を図っています。

2017年度に強化すべきと認識した課題「リスクマネジメント視点での議論の更なる充実」については、投資案件や過去に取締役会で決定した重要投資案件の定期的なモニタリングにおいて、リスクポイントを明確にした資料作成および説明を行うなど、リスク面での議論の充実を図りました。

2018年度の評価では、現在の取締役会は総じて機能しており、実効性はあるとの所見が得られました。また、社外取締役・社外監査役の意見を取り入れる風土があり、自由闊達な議論ができていることも再確認されました。当社は、社外取締役・社外監査役に、国内外事業所訪問や執行部門の会議体への陪席等により、事業活動への理解を深める情報を提供しています。

当社事業の持続的成長に向け、取締役会の役割・機能の一層の向上が重要です。特に、戦略案件のモニタリングおよび資本コストの把握に関しては強化すべき点として認識し、定量的な議論を更に深めて、株主価値ひいては企業価値の最大化を目指します。また、事業展開のグローバル化に伴い、組織・社員の多様性が増す中、各組織の活動状況や当社基本理念の理解・浸透について、取締役会として具体的に知る機会の提供を検討します。

役員報酬等の内容 (2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名) ¹
		固定報酬	年次賞与	PSU	RS	
取締役(社外取締役を除く)	247	169	29	25	23	4
監査役(社外監査役を除く)	27	27	—	—	—	1
社外取締役	43	43	—	—	—	4
社外監査役	36	36	—	—	—	4

1. 当事業年度中に就任していた者の合計です(退任した者も含んでいます)。

詳細については、当社ホームページ内の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

<https://www.santen.co.jp>

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの考え方に基づいた対応を行っています。2015年11月には、コーポレートガバナンス・コードの5つの基本原則（株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主等との対話）を踏まえた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、当社ホームページで公開しています。

内部統制

内部統制システムの整備

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備する旨（内部統制基本方針）の決議を行っています。執行部門はその整備・運用状況について取締役会に対して定期的な報告を行い、取締役会は適宜指示、軌道修正を行うことで、当該整備・運用の質的向上ならびに対象範囲の拡大を図っています。

コンプライアンス

グローバルコンプライアンス体制

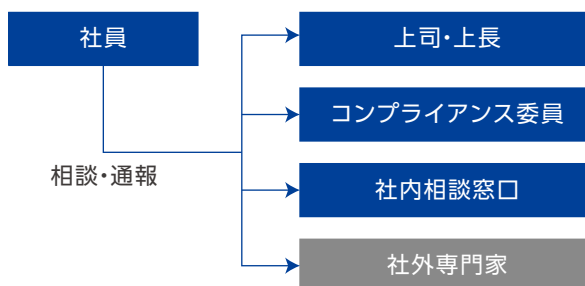
当社は、グローバル化に対応したコンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス委員会を設置しています。そして、各地域および機能組織の担当役員が集うグローバルコンプライアンス委員会と、各地域のコンプライアンス実務責任者が集うグローバルコンプライアンス実務責任者会議を、定期的に開催しています。

参天製薬グループでは2018年度における重大な法令違反はなく、訴訟を提起されている案件もありません。

コンプライアンス相談・通報窓口

当社は、契約社員や派遣社員を含めた全従業員が、コンプライアンス上疑義のある行為について相談・通報しやすいように、各国あるいは地域拠点にそれぞれの使用言語に応じた「社内相談・通報窓口」を設けています。また、事業を展開するほぼすべての国において、社外の弁護士などの第三者による「社外ヘルプライン」を設置し、匿名での通報を受け付けています。寄せられた相談や通報については、適正に調査し誠実に対応するとともに、経営層に定期的に報告しています。グループ会社全てに適用される「コンプライアンス規程」では、各地域で内部通報者を保護するために十分な措置をとることも定めています。

コンプライアンス相談・通報窓口 日本の例



詳細については、当社ホームページ内の「有価証券報告書」、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。
<https://www.santen.co.jp>

リスクマネジメント

当社は、重大な危機に発展する可能性のある事象は役員および従業員が直接「危機管理事務局」に報告することを危機事象報告規程に定めています。危機管理規程に従い「危機評価委員会」において、その管理に関する方針・対応策を協議し、その影響の度合いによって代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、損失の最小化および迅速な復旧を図るとともに、再発防止策を講じる体制になっています。また、平時の危機管理体制として、当社の

リスク管理部署が、生産や品質面はもとより人権侵害や贈収賄などの腐敗も含めたグループ全体のリスクを網羅的に把握するためのリスクアセスメントを2年に1度実施しています。2017年度に社外の調査会社と協働で実施したアセスメントでは、重大なコンプライアンス違反や不正の事実はなく、それらを防止するための企業風土や環境は概ね良好であることを確認しました。

主なリスクと対応状況

評価項目	想定されるリスク	対応状況
グローバルでのコンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> グローバルコンプライアンス体制の未整備によるコンプライアンス意識低下のリスク 	<p>事業活動のグローバル化の進展に伴い、各国内部統制の整備・運用、コンプライアンスの強化、リスクマネジメント推進体制の整備に、グローバルで取り組んでいます。</p> <p>詳細については、P.36「腐敗防止に対する取り組み」、P.43「コンプライアンス」の項をご参照ください。</p>
生産・供給関連	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでの生産・供給停滞のリスク サプライチェーンの複雑化や不正確な需要予測による納期遅延のリスク 	<p>安定供給は、患者さんのために医薬品企業が果たすべき使命の一つです。当社は、グローバルな製品供給体制の強化を重要な戦略の一つとして掲げ、展開国の拡大や、今後の点眼剤以外の多様な製品の増加に対応する体制の構築に取り組んでいます。安定供給を確実なものとするプロセスおよびシステムなどの仕組みを構築するとともに、計画と実行のモニタリング、リスク評価などにより、継続的な実態把握と課題への対応を行っています。</p> <p>また最近では、物流関連の規制が厳しい欧州にも対応した製品の生産・供給体制の構築や、生産計画を含む在庫管理の可視化・グローバルでの一元管理にも取り組んでいます。</p>
研究開発関連	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発関連データの信頼性低下のリスク 	<p>当社は、適正な研究開発の実施、および研究・開発データの信頼性の担保に取り組み、データの改ざんやなつ造、事実の隠ぺいのリスクに対応しています。</p> <p>研究開発の実施プロセスや手順書を整備するとともに、研究開発に関わる社員への研究・開発データの信頼性向上のための教育に継続的に取り組んでいます。信頼性保証を専門とする別部門による研究・開発データの品質確認も実施しています。</p> <p>また、社外医学専門家や弁護士も参画する研究倫理委員会において倫理面からの確認や、安全性情報の報告義務については、社員に周知徹底するとともに、その情報を収集するための仕組みを構築・運用しています。</p> <p>CRO（開発業務受託機関）など業務委託先の選定にあたっては、一定の基準を満たす取引先を選定するとともに、委託先においても当社が定めるプロセスや手順の遵守を徹底しています。</p>
情報セキュリティ関連	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃等により情報漏えいやシステム停止が起きるリスク 	<p>近年、サイバー攻撃など情報セキュリティに関する脅威が増加しています。当社では、個人情報をはじめとする情報の保護やシステム稼働確保の体制強化に取り組んでいます。</p> <p>情報管理体制として、情報セキュリティ規程、文書管理規程などの社内規程に基づいて、技術的・物理的保護や教育研修を行っています。</p> <p>IT以外の脅威も含む情報セキュリティリスク分析に基づく対策ロードマップを策定し、達成状況の確認および見直しを年次で行っています。</p> <p>最新のセキュリティ技術や動向を継続的に取り入れると共に、現状把握および対策推進のため脆弱性監査を定期的に行い、ITシステムの堅牢化、万一の際にも影響を最小化するよう、対応手順やBCPの整備を進めています。</p>

社外取締役・社外監査役メッセージ



社外取締役

大石 佳能子

全ての人に目の健康を!

参天製薬の社外取締役を引き受けて5年目になります。この間、「参天製薬の役員ですね」と声を掛けられることが多く、特に印象に残ったのは眼科医が参天製薬に寄せる絶大な信頼と強いブランド力です。これも「天機に参与する」という理念と「患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う」という使命に、徹底的にこだわった成果でしょう。

将来の参天製薬も、理念と使命が鍵になると考えます。眼科医からの信頼を大きな資産としつつ、患者さん中心であることが重要です。さらに、将来、患者さんになるかもしれない人々の存在も忘れてはいけません。

世界には、目を患っていても治療しない、できない人、また病気だと気づかない人も多くいます。この治療機会の「漏れ」を拾い、全ての人々の「目の健康」を実現することが、私たちの目指す姿です。世界中の「目の健康」にこだわり、「漏れ」を減らすあらゆる活動を発信し、実行していくこと。これが、参天製薬の価値を持続的に高めると信じています。患者さんをはじめとする顧客への貢献に向けて、社外取締役として、参天製薬のチャレンジを後押しし続けるとともに、的確な意思決定の一端を担いたいと思います。



社外監査役

安原 裕文

健全な組織の成長に向けて

2019年6月に、社外監査役に就任いたしました。ここ数年、日本において企業統治改革といわれる法制等の整備が進展しましたが、とりわけ上場会社の公正かつ透明な運営に関する社会的関心は、世界的に一段の高まりを見せており、私ども監査役は、独立した立場から運営の実態を見届け、これを的確に外部に報告することが求められています。

参天製薬に関する私の第一印象は、揺るがぬ理念が、事業活動の基軸におかれているということ です。理念そのものが社名になっていることからもうかがえます。理念を具体化しているビジョンにおいても、眼科領域に特化し社会への寄与を目指すということ、きわめて明確に発信されています。また、これに沿った活動を通じて、海外市場を中心に、着実に成果も上がっています。

一方で、組織というものは、成果を挙げるにつれその規模が拡大・複雑化し、結果として、公正性や効率性に対するリスクが高まる、という宿命を抱えています。今後、参天製薬が、グローバルで「存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」として健全に発展していけるよう、「社会の公器」として、監査役という立場から貢献したいと考えています。



社外監査役

伊藤 ゆみ子

多様性への対応とガバナンス

企業が持続的に成長するためには、事業を通じ、社会の課題の解決に、より大きな貢献をもたらすことが必要です。世界的に眼科疾患の患者数が増加している中、眼科領域のスペシャリティ・カンパニーである参天製薬がグローバル展開を加速することは、世界の眼科医療への一層の貢献という社会的要請に応えるものであり、その企業価値の向上につながるものです。

グローバル展開の成功の鍵は、多様性への対応だと考えています。眼科の患者さんのニーズは地域により多様であることに加え、異なる歴史的・文化的背景のもと、法令や社会的規範も様々です。コンプライアンスなど事業活動のいわば「守り」の局面でも、多様性を認め、適切に対応することが求められます。

参天製薬には、多様性を認め、取り込む企業文化があると感じています。取締役会にも様々な経験・専門性を持つ方々が参画し、そして、メンバー間の忌憚のない議論が新たな価値の創造につながるという考えが共有されています。多様性への対応が成功の鍵となる参天製薬において、私も社外監査役として取締役会の議論への積極的な参画を通じ、会社のグローバル展開と、その先の、世界の眼科医療への貢献に寄与していきます。

取締役



監査役



1 黒川 明

代表取締役会長兼CEO
1977年 当社入社
1997年 取締役 医薬事業部長室長
2001年 執行役員 医薬事業部長
2004年 常務執行役員 医薬事業部長
2006年 代表取締役社長兼COO
2008年 代表取締役社長兼CEO
2018年 代表取締役会長兼CEO(現任)

2 谷内 樹生

代表取締役社長兼COO
兼北米事業統括
1996年 当社入社
2015年 執行役員 欧州(現EMEA)事業統括兼
サンテン・ホールディングス・イユー・ピー・ヴィ社長
2016年 常務執行役員 欧州(現EMEA)事業統括兼
サンテン・ホールディングス・イユー・ピー・ヴィ社長
2017年 取締役 常務執行役員 EMEA事業統括兼
サンテン・ホールディングス・イユー・ピー・ヴィ社長
2018年 代表取締役社長兼COO兼アジア事業部長
兼サンテン・インク社長兼CEO
2019年 代表取締役社長兼COO兼北米事業統括(現任)

3 伊藤 毅

取締役 専務執行役員
日本事業統括兼眼科事業部長兼薬粧事業部長
1982年 当社入社
2012年 執行役員 医薬事業部医薬営業統括部長
2014年 常務執行役員 医薬事業部長
2016年 専務執行役員 日本事業担当
兼 医薬事業部長
2017年 取締役 専務執行役員 日本事業担当
兼 医薬事業部長
2019年 取締役 専務執行役員
日本事業統括 兼 眼科事業部長
兼 薬粧事業部長(現任)

4 大石 佳能子

社外取締役
1993年 マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー
2000年 株式会社メディヴァ設立 同社代表取締役(現任)
2000年 株式会社西南メディヴァ(現株式会社シーズ・ワン)設立
同代表取締役(現任)
2004年 医療法人社団プラタナス設立 同総務部長(現任)
2010年 アステラス製薬株式会社社外取締役
2015年 当社社外取締役(現任)
2015年 江崎ブリコ株式会社社外取締役(現任)
2015年 スルガ銀行株式会社社外取締役
2016年 株式会社資生堂社外取締役(現任)

5 新宅 祐太郎

社外取締役
2010年 テルモ株式会社代表取締役社長CEO
(現パナソニック ホームズ株式会社)
2017年 株式会社J-オイルミルズ社外取締役(現任)
2017年 当社社外取締役(現任)
2017年 テルモ株式会社取締役顧問
2018年 株式会社クボタ社外取締役(現任)
2018年 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授
2019年 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授(現任)

6 皆川 邦仁

社外取締役
2010年 リコーリース株式会社社外監査役
2013年 株式会社リコー常勤監査役
2017年 ソニー株式会社社外取締役(現任)
2018年 当社社外取締役(現任)

7 村田 雅詩

常勤監査役
1999年 当社入社
2007年 経営企画室室長
2011年 サンテン・インク チーフ
アドミニストレーティブ・
オフィサー(CAO)
2014年 監査役室室長
2016年 常勤監査役(現任)

8 宮坂 泰行

社外監査役
2010年 有限責任監査法人トーマツ
リスク管理・審査室(IFRS)長
2017年 宮坂泰行公認会計士事務所
設立 同所長(現任)
2018年 伊藤忠食品株式会社
社外取締役(現任)
2018年 当社社外監査役(現任)

9 安原 裕文

社外監査役
2008年 パナホーム株式会社
(現パナソニック ホームズ株式会社)取締役
2012年 パナホーム株式会社
(現パナソニック ホームズ株式会社)代表取締役
2014年 パナソニック株式会社オートモーティブ&
インダストリアルシステムズ社常勤監査役員
2015年 パナソニック株式会社常任監査役
2019年 当社社外監査役(現任)

10 伊藤 ゆみ子

社外監査役
2007年 マイクロソフト株式会社
(現日本マイクロソフト株式会社)執行役員
2013年 シャープ株式会社取締役兼執行役員
2014年 シャープ株式会社取締役兼常務執行役員
2019年 イトウ法律事務所設立 同代表(現任)
2019年 株式会社神戸製鋼所社外取締役(現任)
2019年 当社社外監査役(現任)

執行役員 (取締役による兼務を除く)



11 ナヴィード・シャムズ

常務執行役員
 チーフ・サイエンティフィック・
 オフィサー (CSO) 兼 研究開発本部長

12 越路 和朗

常務執行役員
 経営管理担当
 兼 チーフ・ファイナンシャル・
 オフィサー (CFO) 兼 財務・
 管理本部長

13 木村 章男

常務執行役員
 グローバルプロダクトサプライ担当
 兼 生産本部長

14 鈴木 聡

常務執行役員
 企画本部長
 兼 中国事業統括

15 森島 健司

執行役員
 研究開発本部
 製品研究統括部長

16 山本 範明

執行役員
 チーフ・インフォメーション・
 オフィサー (CIO) 兼
 情報システム本部長

17 森田 貴宏

執行役員
 眼科事業部営業統括部長

18 フランク・ビンダー

執行役員
 サプライチェーン本部長

19 ルイス・イグレシアス

執行役員
 EMEA事業統括

20 荒木 謙

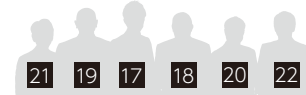
執行役員
 企画本部
 グローバル事業開発統括部長

21 高橋 功

執行役員
 アジア事業統括

22 藤間 美樹

執行役員
 人事本部長



11年間の要約財務データ

単位:百万円

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準
会計年度:				
売上高/売上収益	¥101,619	¥110,594	¥110,812	¥114,416
売上原価	35,947	34,710	34,437	35,385
販売費及び一般管理費 ²	31,720	32,121	32,415	35,073
研究開発費	18,458	14,123	13,221	17,225
営業利益	15,494	29,640	30,739	26,732
コア営業利益	—	—	—	—
法人税等/法人所得税費用	5,701	9,887	9,741	10,630
当期純利益/当期利益	10,123	18,723	21,333	17,161
コア当期利益	—	—	—	—
設備投資額(支払ベース)/有形固定資産および無形資産の取得による支出	2,953	1,315	1,651	3,281
減価償却費及び償却費	4,210	3,421	2,976	2,949
会計年度末:				
総資産/資産合計	¥151,012	¥166,878	¥184,801	¥198,801
純資産/資本合計	125,369	137,603	156,404	164,861
負債	25,643	29,275	28,397	33,940
1株当たり情報(円および米ドル):				
EPS(当期純利益/基本的当期利益) ³	¥ 119.08	¥ 220.10	¥ 249.71	¥ 196.96
コアEPS ³	—	—	—	—
純資産/親会社所有者帰属持分 ^{3,4}	1,472.32	1,614.08	1,793.15	1,887.81
配当金 ³	16.00	16.00	18.00	20.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 11,849	¥ 26,110	¥ 17,768	¥ 21,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,619)	(829)	(7,676)	(10,273)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,373)	(6,753)	(1,570)	(8,559)
フリー・キャッシュ・フロー ⁵	8,896	24,795	16,117	18,202
インタレストカバレッジレシオ(倍)	165.5	558.1	488.5	1,285.0
財務指標等:				
ROE(自己資本当期純利益率/親会社所有者帰属持分当期利益率)(%) ⁴	8.0	14.3	14.5	10.7
コアROE(%)	—	—	—	—
ROA(総資産当期純利益率/資産合計当期利益率)(%)	6.6	11.8	12.1	8.9
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%) ⁴	82.9	82.3	84.5	82.8
DELシオ(有利子負債÷自己資本/親会社所有者帰属持分)(倍) ⁴	0.0	0.0	0.0	0.0
PER(株価収益率)(倍)	23.0	12.7	13.3	17.9
配当性向(%)	67.2	36.3	36.0	50.8
発行済株式数(千株)	86,916	86,992	87,053	87,147
従業員数(名)	2,690	2,756	2,867	3,053

1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2019年3月29日現在の為替相場1米ドル=110.99円で換算しています。(2019年3月30日,31日は、金融機関非営業日のため)

2. 日本基準では、研究開発費を除いています。

3. 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。配当金を除く2013年度以降の1株当たり情報については、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を遡及して調整しています。

4. 日本基準では、自己資本は純資産から新株予約権を除いています。

5. フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(設備投資額(支払ベース)/有形固定資産および無形資産の取得による支出)

							千米ドル ¹	
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度	
日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	
¥119,066	¥146,260	¥161,831	¥195,291	¥199,096	¥224,942	¥234,026	\$2,108,535	
41,501	57,353	56,373	72,829	74,966	86,378	90,764	817,769	
36,164	41,642	48,893	59,406	62,193	68,788	71,273	642,158	
16,720	16,862	17,477	19,990	22,786	24,398	23,759	214,061	
24,681	29,878	35,374	80,180	32,479	38,691	45,098	406,322	
—	30,403	39,088	43,067	39,687	45,378	48,230	434,547	
9,071	10,643	11,831	26,097	8,331	4,000	11,174	100,679	
16,521	19,718	24,032	53,373	21,724	35,261	31,943	287,798	
—	19,813	25,948	29,163	29,125	33,458	36,092	325,185	
3,609	5,879	66,440	9,092	9,500	9,937	8,332	75,071	
3,291	2,841	6,958	9,338	9,882	10,896	10,969	98,831	
¥199,641	¥237,640	¥304,200	¥355,399	¥358,906	¥388,463	¥391,186	\$3,524,516	
165,132	187,210	211,779	260,009	255,929	287,557	292,572	2,636,023	
34,509	50,430	92,421	95,391	102,977	100,905	98,614	888,493	
¥ 195.81	¥ 47.78	¥ 58.18	¥ 128.99	¥ 52.96	¥ 86.73	¥ 78.67	\$ 0.71	
—	48.01	62.82	70.48	70.99	82.29	88.89	0.80	
1,998.44	452.43	511.14	627.78	628.09	702.54	728.97	6.57	
20.00	20.00	22.00	25.00	26.00	26.00	26.00	0.23	
¥ 9,943	¥ 26,686	¥ 25,386	¥ 22,525	¥ 10,843	¥ 42,843	¥ 32,894	\$ 296,368	
(4,596)	(7,847)	(61,709)	37,052	(28,201)	(8,259)	(2,935)	(26,444)	
(21,557)	(7,954)	28,960	(24,066)	(28,657)	(17,631)	(28,107)	(253,242)	
6,334	20,807	(41,054)	13,433	1,342	32,906	24,562	221,298	
3,037.8	2,855.4	309.8	230.9	206.6	1,573.6	4,330.0		
10.0	11.1	12.0	22.6	8.4	13.0	11.1		
—	11.2	13.0	12.4	11.3	12.4	12.5		
8.3	8.9	8.9	16.2	6.1	9.4	8.2		
82.6	78.8	69.6	73.2	71.1	73.6	74.4		
0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0		
22.7	19.2	30.1	13.1	30.4	19.8	21.0		
51.1	41.9	37.8	19.4	49.1	30.0	33.0		
82,469	82,583	82,653	414,192	406,173	406,848	399,782		
3,050	3,072	3,230	3,463	3,667	3,805	4,073		

連結純損益及びその他の包括利益計算書

参天製薬株式会社および子会社

	単位:百万円		単位:千米ドル ¹
	2017年度	2018年度	2018年度
売上収益	¥224,942	¥234,026	\$2,108,535
売上原価	(86,378)	(90,764)	(817,769)
売上総利益	138,564	143,262	1,290,766
販売費及び一般管理費	(68,788)	(71,273)	(642,158)
研究開発費	(24,398)	(23,759)	(214,061)
製品に係る無形資産償却費	(6,740)	(6,988)	(62,961)
その他の収益	417	4,028	36,287
その他の費用	(364)	(172)	(1,552)
営業利益	38,691	45,098	406,322
金融収益	1,004	901	8,114
金融費用	(434)	(2,881)	(25,958)
税引前当期利益	39,261	43,117	388,477
法人所得税費用	(4,000)	(11,174)	(100,679)
当期利益	35,261	31,943	287,798
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目:			
確定給付制度の再測定	284	9	79
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	5,867	(3,289)	(29,636)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額	(686)	794	7,156
その他の包括利益	5,464	(2,486)	(22,402)
当期包括利益合計	40,725	29,456	265,396
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分	35,247	31,954	287,899
非支配持分	14	(11)	(100)
当期利益	35,261	31,943	287,798
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分	40,648	29,519	265,958
非支配持分	77	(62)	(561)
当期包括利益合計	¥ 40,725	¥ 29,456	\$ 265,396

1株当たり当期利益	単位:円		単位:米ドル ¹
	2017年度	2018年度	2018年度
基本的1株当たり当期利益	¥ 86.73	¥ 78.67	\$ 0.71
希薄化後1株当たり当期利益	86.42	78.43	0.71

1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2019年3月29日現在の為替相場1米ドル=110.99円で換算しています。(2019年3月30日、31日は、金融機関非営業日のため)

連結財政状態計算書

参天製薬株式会社および子会社
3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル ¹
	2017年度	2018年度	2018年度
非流動資産			
有形固定資産	¥ 29,706	¥ 31,699	\$ 285,605
無形資産	134,495	131,110	1,181,281
金融資産	35,775	30,044	270,691
繰延税金資産	2,264	1,771	15,958
その他の非流動資産	2,855	1,819	16,388
非流動資産合計	205,095	196,444	1,769,924
流動資産			
棚卸資産	30,636	35,235	317,457
営業債権及びその他の債権	78,654	84,618	762,394
その他の金融資産	472	267	2,408
その他の流動資産	4,322	3,826	34,469
現金及び現金同等物	69,283	70,796	637,863
流動資産合計	183,367	194,742	1,754,592
資産合計	388,463	391,186	3,524,516
資本及び負債			
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	8,032	8,252	74,345
資本剰余金	8,657	8,661	78,031
自己株式	(11)	(1,131)	(10,193)
利益剰余金	249,225	258,659	2,330,471
その他の資本の構成要素	19,921	16,461	148,307
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,823	290,900	2,620,961
非支配持分	1,734	1,672	15,063
資本合計	287,557	292,572	2,636,023
負債			
非流動負債			
金融負債	21,244	23,520	211,911
退職給付に係る負債	1,804	1,992	17,945
引当金	1,367	1,255	11,303
繰延税金負債	12,909	9,389	84,597
その他の非流動負債	1,380	1,795	16,172
非流動負債合計	38,704	37,951	341,928
流動負債			
営業債務及びその他の債務	29,743	32,079	289,023
その他の金融負債	14,404	12,116	109,167
未払法人所得税等	7,656	7,185	64,739
引当金	1,508	717	6,457
その他の流動負債	8,890	8,566	77,180
流動負債合計	62,201	60,663	546,565
負債合計	100,905	98,614	888,493
資本及び負債合計	¥388,463	¥391,186	\$3,524,516

連結持分変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2017年度

	単位:百万円					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の 再測定	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産の純変動
2017年4月1日残高	¥7,792	¥8,417	¥(10)	¥223,283	¥—	¥ 9,470
当期包括利益						
当期利益				35,247		
その他の包括利益					284	5,867
当期包括利益合計	—	—	—	35,247	284	5,867
所有者との取引額						
新株の発行	240	240				
自己株式の取得			(1)			
配当金				(10,563)		
非支配持分を伴う子会社の資本変動						
株式報酬取引						
その他				1,257	(284)	(973)
所有者との取引額合計	240	240	(1)	(9,306)	(284)	(973)
2018年3月31日残高	¥8,032	¥8,657	¥(11)	¥249,225	¥—	¥14,364

	単位:百万円					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	合計			
2017年4月1日残高	¥5,332	¥825	¥15,628	¥255,110	¥819	¥255,929
当期包括利益						
当期利益			—	35,247	14	35,261
その他の包括利益	(749)		5,401	5,401	63	5,464
当期包括利益合計	(749)	—	5,401	40,648	77	40,725
所有者との取引額						
新株の発行		(68)	(68)	412		412
自己株式の取得			—	(1)		(1)
配当金			—	(10,563)		(10,563)
非支配持分を伴う子会社の資本変動			—	—	838	838
株式報酬取引		218	218	218		218
その他			(1,257)	—		—
所有者との取引額合計	—	150	(1,107)	(9,934)	838	(9,096)
2018年3月31日残高	¥4,583	¥975	¥19,921	¥285,823	¥1,734	¥287,557

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2018年4月1日残高	¥8,032	¥8,657	¥(11)	¥249,225	¥—	¥14,364
当期包括利益						
当期利益				31,954		
その他の包括利益					9	(3,289)
当期包括利益合計	—	—	—	31,954	9	(3,289)
所有者との取引額						
新株の発行	152	152				
自己株式の取得		(148)	(13,911)			
自己株式の消却		(12,791)	12,791			
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,791		(12,791)		
配当金				(10,581)		
株式報酬取引	67	(1)				
その他				853	(9)	(844)
所有者との取引額合計	220	4	(1,120)	(22,519)	(9)	(844)
2019年3月31日残高	¥8,252	¥8,661	¥(1,131)	¥258,659	¥—	¥10,230

単位:百万円

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	合計			
2018年4月1日残高	¥4,583	¥975	¥19,921	¥285,823	¥1,734	¥287,557
当期包括利益						
当期利益			—	31,954	(11)	31,943
その他の包括利益	845		(2,435)	(2,435)	(51)	(2,486)
当期包括利益合計	845	—	(2,435)	29,519	(62)	29,456
所有者との取引額						
新株の発行		(173)	(173)	132		132
自己株式の取得			—	(14,059)		(14,059)
自己株式の消却			—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
配当金			—	(10,581)		(10,581)
株式報酬取引			—	67		67
その他			(853)	—		—
所有者との取引額合計	—	(173)	(1,025)	(24,442)	—	(24,442)
2019年3月31日残高	¥5,428	¥802	¥16,461	¥290,900	¥1,672	¥292,572

連結持分変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2018年度

単位:千米ドル¹

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の 再測定	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産の純変動
2018年4月1日残高	\$72,365	\$77,998	\$(101)	\$2,245,468	\$-	\$129,413
当期包括利益						
当期利益				287,899		
その他の包括利益					79	(29,636)
当期包括利益合計	-	-	-	287,899	79	(29,636)
所有者との取引額						
新株の発行	1,374	1,374				
自己株式の取得		(1,335)	(125,336)			
自己株式の消却		(115,244)	115,244			
利益剰余金から資本剰余金への振替		115,244		(115,244)		
配当金				(95,334)		
株式報酬取引	606	(5)				
その他				7,682	(79)	(7,604)
所有者との取引額合計	1,980	33	(10,092)	(202,895)	(79)	(7,604)
2019年3月31日残高	\$74,345	\$78,031	\$(10,193)	\$2,330,471	\$-	\$92,173

単位:千米ドル¹

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	\$41,289	\$8,784	\$179,487	\$2,575,218	\$15,624	\$2,590,841
当期包括利益						
当期利益			-	287,899	(100)	287,798
その他の包括利益	7,617		(21,941)	(21,941)	(461)	(22,402)
当期包括利益合計	7,617	-	(21,941)	265,958	(561)	265,396
所有者との取引額						
新株の発行		(1,557)	(1,557)	1,190		1,190
自己株式の取得			-	(126,671)		(126,671)
自己株式の消却			-	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-		-
配当金			-	(95,334)		(95,334)
株式報酬取引			-	601		601
その他			(7,682)	-		-
所有者との取引額合計	-	(1,557)	(9,239)	(220,214)	-	(220,214)
2019年3月31日残高	\$48,906	\$7,227	\$148,307	\$2,620,961	\$15,063	\$2,636,023

1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2019年3月29日現在の為替相場1米ドル=110.99円で換算しています。(2018年3月30日、31日は、金融機関非営業日のため)

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

	単位:百万円		単位:千米ドル ¹
	2017年度	2018年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	¥ 35,261	¥ 31,943	\$ 287,798
減価償却費及び償却費	10,896	10,969	98,831
減損損失	150	—	—
固定資産処分益	—	(3,592)	(32,366)
金融収益及び金融費用	(327)	(700)	(6,305)
法人所得税費用	4,000	11,174	100,679
営業債権及びその他の債権の増減	(7,116)	(6,303)	(56,787)
棚卸資産の増減	(1,435)	(5,000)	(45,047)
営業債務及びその他の債務の増減	5,697	2,445	22,030
引当金及び退職給付に係る負債の増減	285	(518)	(4,666)
未払金の増減	961	1,181	10,638
長期末払金の増減	17	1,885	16,986
その他	728	2,116	19,064
小計	49,117	45,601	410,854
利息の受取額	145	187	1,688
配当金の受取額	598	521	4,694
利息の支払額	(27)	(8)	(68)
法人所得税の支払額	(6,990)	(13,408)	(120,800)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,843	32,894	296,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出	(565)	(931)	(8,390)
投資の売却による収入	2,879	2,156	19,425
有形固定資産の取得による支出	(3,984)	(5,470)	(49,280)
有形固定資産の売却による収入	—	4,338	39,089
無形資産の取得による支出	(5,953)	(2,863)	(25,791)
その他	(636)	(166)	(1,498)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,259)	(2,935)	(26,444)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	—	567	5,104
長期借入金の返済による支出	(8,316)	(4,098)	(36,922)
自己株式の取得による支出	(1)	(14,124)	(127,258)
非支配持分株主からの払込による収入	838	—	—
配当金の支払額	(10,559)	(10,580)	(95,323)
その他	408	128	1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(17,631)	(28,107)	(253,242)
現金及び現金同等物の増減額	16,953	1,852	16,682
現金及び現金同等物の期首残高	52,282	69,283	624,228
現金及び現金同等物の為替変動による影響	48	(338)	(3,047)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 69,283	¥ 70,796	\$ 637,863

会社概要／株式情報

2019年3月31日現在

本 社 参天製薬株式会社
〒530-8552
大阪市北区大深町4番20号
グランフロント大阪 タワーA
TEL:06-6321-7000(代表)
06-4802-9360(広報IR)

メール ir@santen.com

URL https://www.santen.co.jp

創 業 1890年

資本金 8,252百万円

従業員数 4,073名(単体1,812名)

発行済株式数 399,782,354株

株主数 18,247名

株式市場 東京

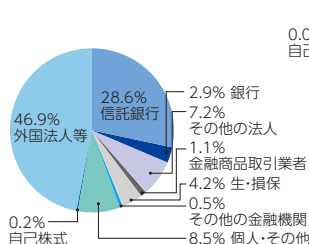
証券コード 4536

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

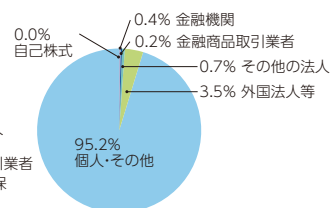
事務取扱場所 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL:0120-094-777

株主分布状況

所有株式数別分布状況



所有者別分布状況

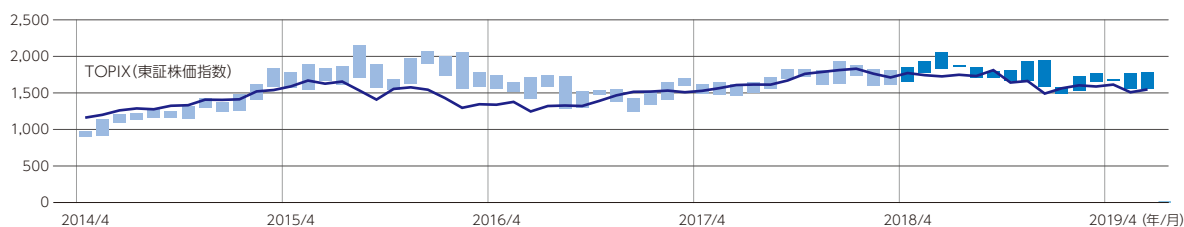


大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,546千株	8.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	32,027	8.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,960	7.3
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	10,786	2.7
日本生命保険相互会社	10,662	2.7
株式会社三菱UFJ銀行	10,605	2.7
小野薬品工業株式会社	9,307	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,438	1.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	6,863	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,958	1.5

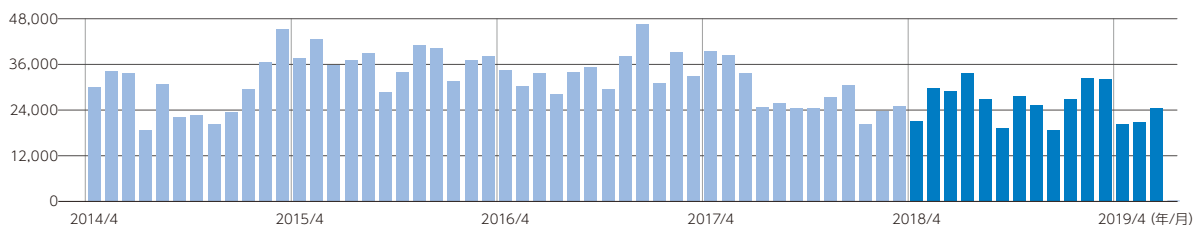
株価の推移(円)

月足ベース



株式売買高(千株)

月足ベース



年間の高値・安値

	2015	2016	2017	2018	2019
高値(円)	2,163	2,064	1,946	2,061	1,797
安値(円)	1,262	1,251	1,343	1,509	1,450

- (注) 1. 左表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
2. 2019年は6月末までの株価です。
3. 2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。株式分割前の株価・株式売買高は株式分割の比率で調整した値となっています。

事業拠点

主な関係会社	所在地	
株式会社クレール	日本	
参天ビジネスサービス株式会社		
参天アイケア株式会社		
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	米国	
サンテン・インク		
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク		
インフォーカス・インク		
サンテン・ベンチャーズ・インク		
サンテン・カナダ・インク		カナダ
サンテン・ホールディングス・イーユー・ピー・ヴィ		オランダ
サンテン・オイ	フィンランド	
サンテン・エス・イー・エス	フランス	
サンテン・ゲーエムベーハー	ドイツ	
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン	
サンテン・エスエー	スイス	
サンテン・イタリー・エスアールエル	イタリア	
サンテン・ユークー・リミテッド	イギリス	
サンテン・ファーマシューティカル・スペイン・エスエル	スペイン	
サンテン・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	ロシア	

	所在地
参天製薬(中国)有限公司	中国
参天医薬販売(蘇州)有限公司	
重慶参天科瑞製薬有限公司	
韓国参天製薬株式会社	韓国
台湾参天製薬股份有限公司	台湾
サンテン・インディア・プライベート・リミテッド	インド
サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール
サンテン(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ
サンテン・ファーマ・マレーシア・スディリアン・ブルハド	マレーシア
サンテン・フィリピン・インク	フィリピン
参天製薬(香港)有限公司	香港

その他事業所

ホーチミン事務所	ベトナム
----------	------

ESGインデックスへの組み入れ状況

インデックス名	概要
FTSE4Good Index Series 	英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、「環境マネジメント」「気候変動」「人権・労働」「増収増防」等の観点から基準を満たしている企業を選定
FTSE Blossom Japan Index 	英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、ESGへの対応力が優れた企業を選定

インデックス名	概要
MSCI World ESG Leaders Indexes 	米国のMSCI社が開発したインデックスで、特にESGに優れた企業を各業種から選定
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 	米国のMSCI社が開発したインデックスで、日本の時価総額上位700銘柄の中からESG評価が高い企業を選定

最新の組み入れ状況については、当社のホームページ内のCSR情報サイトをご参照ください。<https://www.santen.co.jp/ja/csr>

編集方針

参天製薬の基本理念に基づく事業活動の全体像と、顧客・社会に提供する価値を知っていただけるよう、2017年度より従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、財務情報に、経営戦略、事業概況、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れた統合報告書として編集しています。株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただきやすいよう、情報を絞り込み、簡潔な記述に努めています。

詳細な情報は、以下の媒体で開示しています。

- コーポレートサイト
<https://www.santen.co.jp>
- IR情報サイト(コーポレートサイト内)
<https://www.santen.co.jp/ja/ir>
- CSR情報サイト(コーポレートサイト内)
<https://www.santen.co.jp/ja/csr>

掲載情報

当社の価値創造に対する重要度とステークホルダーへの影響度の両面から重要性が高いと考えられる事項を特定し、掲載しています。

対象範囲

参天製薬株式会社およびその連結子会社

対象期間

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)
一部活動については2019年4月以降を含みます。

参考ガイドライン

IIRC「国際統合報告フレームワーク」、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」、環境省「環境報告ガイドライン」

会計基準に関する注意事項

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性向上を目指し、2014年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。なお、2013年度の諸数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、当社の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向など様々な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。



参天製薬株式会社
www.santen.co.jp



このアニュアルレポートは
植物油インキで印刷しています。 Printed in Japan